

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大阪府

自治体名：大阪府

担当課名：保健体育課

電話番号：06-6944-6904

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	1,905.34 km ²
人口	8,763,068 人
公立中学校数	451 校
公立中学校生徒数	191,952 人
部活動数	3,603 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

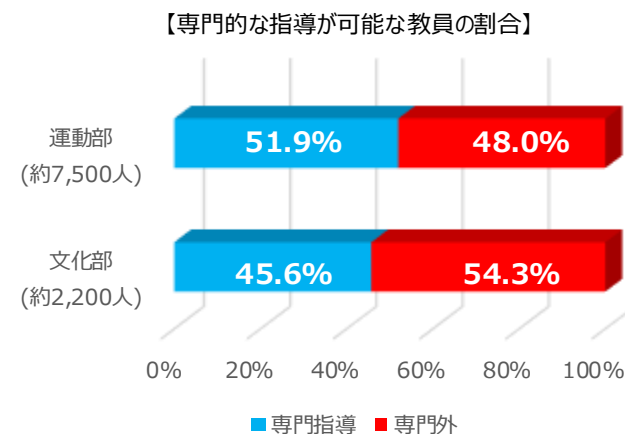
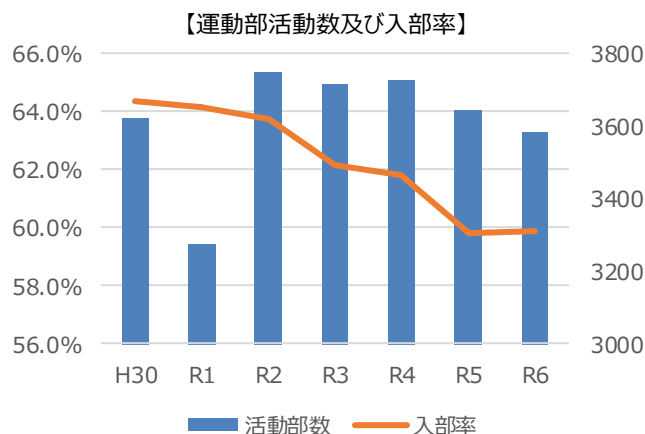
地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

大阪府では、令和2年度スポーツ庁委託事業「運動部活動改革プラン」及び令和3・4年度スポーツ庁委託事業「地域運動部活動推進事業」、令和5年度スポーツ庁委託事業「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を受託し、実践研究・実証事業を行った。

これまでの成果として、運営団体・実施主体の確保や体制づくり、指導者の質・量を含めた確保方策が最重要課題だと受け止めており、令和5年度においては、地域移行に取り組む市町村を広げつつ地域の特性等に応じた持続可能性を模索したところである。

今後の持続可能性をさらに検証していくためにも、地域移行に取り組む市町村のさらなる拡充により、様々な地域での成果や課題を収集しつつ、実証事業により得た成果を様々な関係者を含め域内で広く共有しながら、地域ごとの在り方について課題等を共有し、改革推進期間中の取組みが進むよう、多様な形態・アプローチ方法を理解したうえで適切に指導助言を行っていく必要がある。

また、大阪府で所管している3校の併設型中高一貫校における中学校の部活動改革に向けて、生徒の潜在的なニーズに応じたスポーツ環境の構築にも取組みを進めていく必要がある。

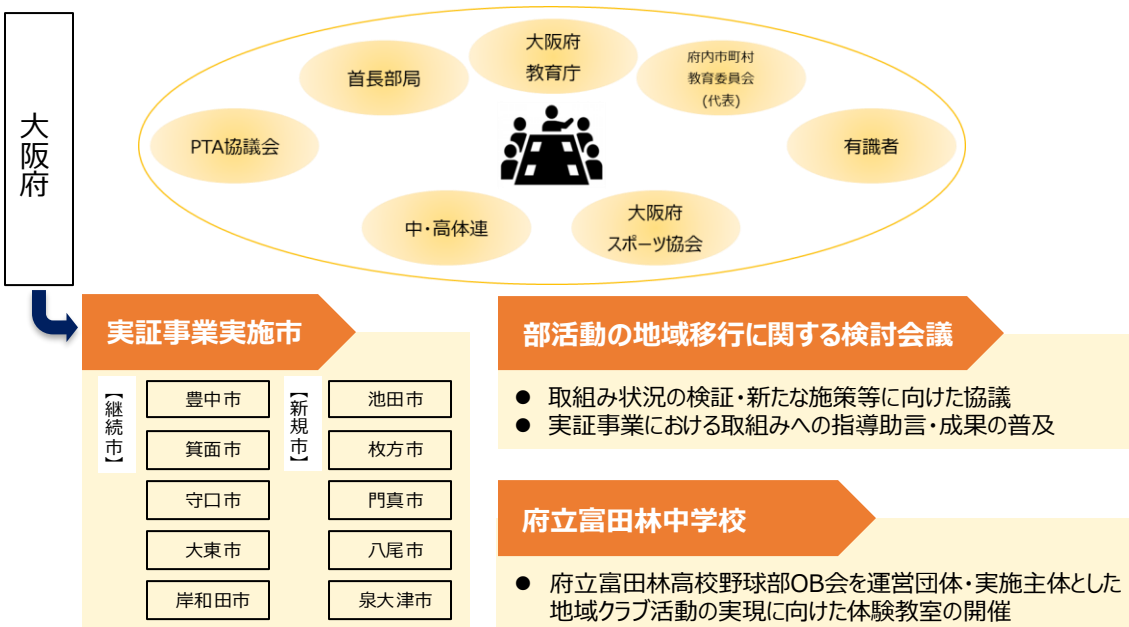


『R6部活動実態調査』大阪府教育庁小中学校課より

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（保健体育課）

- ・事業担当部署

◎首長部局（スポーツ振興課）

- ・情報共有、協力体制の構築

年間の事業スケジュール

- 令和6年6月
 - 第1回「大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議」（以下「検討会議」）の開催
 - 府内市町村教育委員会担当指導主事等連絡協議会の開催
 - 大阪弁護士会との情報交換
- 令和6年7月
 - 大阪府公立中学校長会での研修
- 令和6年10月
 - 第2回「検討会議」の開催
- 令和6年11月
 - 第1回「大阪府部活動の在り方に関する研修会」（以下「研修会」）の開催
- 令和7年1月
 - 第3回「検討会議」の開催
 - 第2回「研修会」の開催

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	3校（府立中学校）	実施した地域クラブ総数	1クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に (新)を付ける	実施回数	実施 時間帯	参加者 (学年別)	実施 期間	活動 場所	指導者数	運営 スタッフ数	会費	大会参加 方法
富中ベース ボールクラブ	府立富田林高校 野球部OB会	軟式野球	月1回程度	13:00 ～ 16:00	1年10名 2年6名 3年6名	10月 ～1月	大阪府立 富田林 中学校	1人	1人	なし	なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

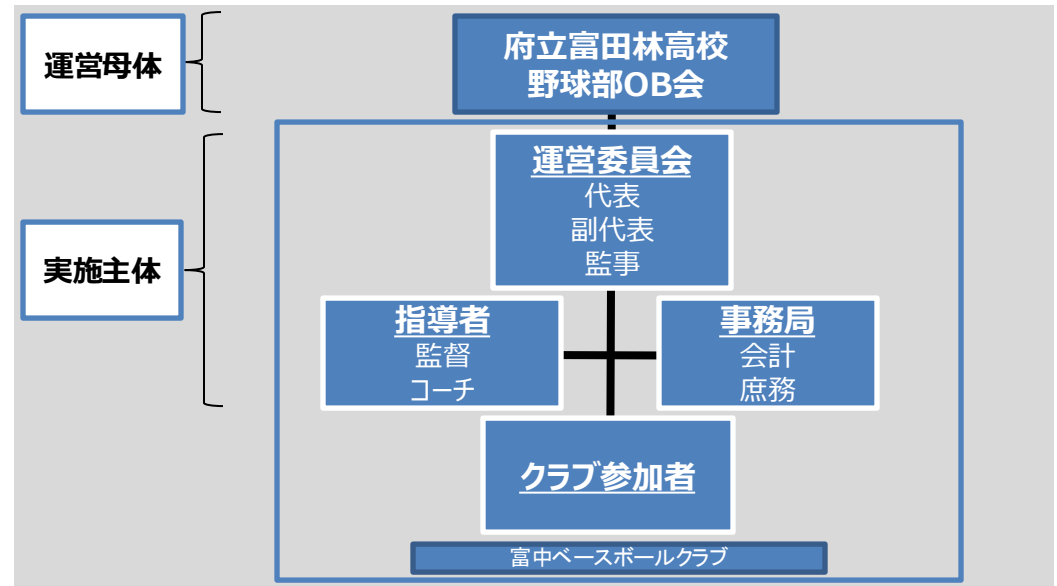
- 特になし

主な取組例

● 富中ベースボールクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	富中ベースボールクラブ
期間と日数	令和6年10月～令和7年1月 月1回程度
指導者の主な属性	大阪府立富田林高等学校野球部OB
活動場所	大阪府立富田林中学校
主な移動手段	電車、自転車
1人あたりの参加会費等(年額)	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図 (地域クラブ活動を実施する際の運営体制図)



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 運営委員会 (代表・副代表)
役割：運営委員会の統括、活動方針検討、OB会との連絡調整等を行う。
- 指導者 (監督・コーチ) 1名
役割：監督を中心に参加者への指導を行う。
- 事務局 (会計・庶務) 1名
役割：保険加入手続きや、予定調整等を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 令和5年度に設置した協議会（大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議）を継続して開催し、大阪府内の取組み状況の検証や好事例の普及方策を検討した。

取組の成果

【構成団体（事務局：大阪府・大阪府教育委員会）】

府PTA協議会、府スポーツ推進委員協議会、大阪弁護士会スポーツ・エンターテインメント法実務研究会、府立学校長協会、大阪中学校体育連盟、府都市教育長協議会、府町村教育長会、大阪体育大学、府スポーツ協会、大阪高等学校体育連盟、府公立中学校長会

- 全3回の検討会議を開催し、昨年度に引き続き、運動部活動が地域移行するにあたり特に影響を受ける各種団体を委員として招き、幅広い視点から意見をいただくことができた。
- 第2回研修会において、「令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業」実施市（10市）による実践（成果）発表を行った。



今後の課題と対応方針

- 今年度の検討会議は、取組みの進捗状況の把握及びこれまでの施策の効果に関すること、新たな施策に関すること、次年度の方向性に関すること、好事例の普及方策に関することなど、国の動向を注視しながら、今後の大阪府における中学校運動部活動の地域移行の方向性を模索した内容となった。
- また、実証事業を展開している府内10市の実践発表を行ったが、地域による温度差や課題の種類が異なり、課題の解決は短時間では難しいこと、更なる事例の収集や創出が必要であることをあらためて認識することとなった。次年度以降も継続して協議を深めていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

- 大阪府内のすべての市町村で活用が可能で、広域的な人材の確保とその人材を育成する仕組みとなる新たな人材バンクの構築を行った。
- 当該人材バンクに通信講座機能として、動画コンテンツを掲載し、指導に従事する前の指導者の質の保障につなげるとともに、参集型の指導者研修会の開催により、指導に従事してからも質の向上に努めた。
- 併せて、企業や大学等の団体単位での協力を得るべく、当該人材バンクとの連動方策を模索した。

人材バンクの人数	
262名 ※令和7年3月7日現在	
人材バンクの年齢構成	
10代	33名
20代	33名
30代	31名
40代	25名
50代	25名
60代以上	115名

種目
バレーボール、野球、バスケットボール、ソフトボール、サッカー、ソフトテニス、陸上競技、硬式テニス、バドミントン、ハンドボール、剣道、水泳、卓球等
資格有無
教員免許あり 77名 指導者資格あり 70名 指導経験あり 162名



取組の成果

- 昨年度から構想していた、学校部活動や市町村の地域クラブと指導を希望する方とを円滑にマッチングするため、大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク【ええコーチOSAKA】を令和7年1月に開設した。
- この人材バンクシステムの名称である【ええコーチOSAKA】は、令和6年11月に公募し、応募総数842件の中から選定した。また、この人材バンクシステムを広く府民に周知するため、各市町村や各種団体、関係施設等にチラシの配架を依頼した。
- 人材バンクシステム内に指導者研修動画を掲載して、登録希望者に視聴を義務づけることで、指導者の質の保障を担保する仕組みを併せて構築することができた。
- この人材バンクシステムと連動した専用ポータルサイト「大阪府部活動改革プラットフォーム」を開設し、府の方針や府内の取組みを一元的に発信しつつ、自治体内の複数校への対応及び体験型イベント等の開催のための指導者派遣に協力いただける企業や大学等の情報を順次紹介するコンテンツを掲載した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

人材バンクに搭載している指導者研修動画

学校部活動の部活動指導員および地域クラブ活動の指導者向け動画教材について



【共通】(概算：計76分)

No.	教材名	時間(分秒)
①	生徒の発達段階に応じた科学的な指導	7:40
②	部活動を担当する教員等との情報共有	3:57
③	安全・障害予防に関する知識・技能の指導	5:41
④	学校外での活動(大会・練習試合等)の引率	3:55
⑤	事故が発生した場合の現場対応	5:34
⑥	配慮を要する生徒などへの対応	5:42
⑦	生徒指導に係る対応	6:34
⑧	保護者等への対応	5:12
⑨	コンプライアンスとリスクマネジメントについて	14:00
⑩	部活動等の指導に生かすカウンセリングマインド	12:09
⑪	コーチング	5:42

【選択：部活動指導員向け】(概算：計35分)

No.	教材名	時間(分秒)
⑫	部活動指導員制度の概要	4:26
⑬	学校教育及び学習指導要領	6:59
⑭	部活動の意義及び位置付け	10:59
⑮	服務について(校長の監督を受けること、信用失墜行為の禁止等)	6:01
⑯	部活動の管理運営(会計管理等)	6:17

【選択：地域クラブ活動指導者向け】(概算：計16分)

No.	教材名	時間(分秒)
⑰	地域クラブ活動の意義及び位置付け	4:35
⑱	地域クラブ活動の管理運営(会計管理等)	6:08
⑲	教職員における兼職兼業について	5:11

【教材視聴時間(概算)】

●部活動指導員の登録を希望する場合：**共通76分** + **選択35分** = **合計111分** (16動画)

●地域クラブ活動指導者の登録を希望する場合：**共通76分** + **選択16分** = **合計92分** (14動画)

※地域クラブ活動指導者においては、指導者を募集する団体等が別途公認スポーツ指導者資格等の保有を求める場合あり

※大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク【ええコーチOSAKA】に指導者登録をする際、「部活動指導員」と「地域クラブ活動指導者」の区分を選ぶことはありませんが、登録を希望される区分によって教材を選択して視聴してください。

大阪府部活動の在り方に関する研修会

- 開催日：①令和6年11月20日 ②令和7年1月23日
- 参加者：府立学校部活動顧問、府立学校部活動指導員、各市町村教育委員会保健体育担当指導主事 等

○内容①

地域における部活動の地域連携の取組みや地域スポーツとの連携時の法的問題、アスリートマネジメントについて、各関係者から講演いただき、その後、パネルディスカッション形式で意見交換をした。

○内容②

指導者向けのコーチングやコンディショニングに関する内容や学校部活動・地域クラブ活動指導者における質の向上方策について、各専門家から講演いただいた。また、本実証事業の成果を各関係者から報告いただいた。

今後の課題と対応方針

- 指導者の質の保障については、指導者登録をする際に、研修動画の視聴を義務づけたが、登録後の質の向上に資する研修体制の検討が必要であり、参集型の研修会等を含めた体制構築が課題である。
- 指導者の量の確保については、今年度構築した人材バンク【ええコーチOSAKA】を令和7年1月から運用を開始しているが、府内の部活動数が3,603部あるのに対し、登録者数が262名(令和7年3月7日現在)とまだまだ不足している現状があるため、人材バンク登録への広報活動を更に強化していきたい。
- 参集型の研修会を開催しているが、一部の指導者の参加にとどまっているので、より多くの指導者が参加できるよう検討していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 各関係者が属する関係団体・分野にて周知・広報活動をする機会の創出から、地域移行に対する理解促進・協力体制の構築に努めた。

取組の成果

【府内教育関係団体及び競技団体等への訪問】

<訪問先（関係団体）>

- ・府都市教育長協議会、府町村教育長会、府公立中学校長会、府スポーツ推進委員協議会、市町村担当指導主事会、府PTA協議会、府スポーツ協会、府内関係大学

各団体に対し、府の方針(方向性)に関する情報発信を行うとともに、各分野における疑問や課題等の共有、協力体制について議論することができた。

【大阪弁護士会スポーツ・エンターテインメント法実務研究会との連携】

- 上記研究会が開催している勉強会への参加

大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議委員が所属する上記研究会が主催する勉強会において、大阪府における部活動改革の現状と課題を説明し、意見交換を行った。

- 令和6年度第1回大阪府部活動の在り方に関する研修会の共催

上記研究会と大阪府教育庁で共催することで、大阪府立学校関係者や市町村関係者以外の方々への大阪府の部活動改革に関する取組みを普及することができた。また、部活動の地域移行に関するパネルディスカッションを行い、地域移行後の教員の役割や運営の持続可能性などについて、各関係者と意見交換することができた。

今後の課題と対応方針

部活動の地域移行に対する理解促進は進んできているものの、様々な課題を解決するためには、更なる強固な連携体制を構築し、課題解決等に取り組む必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

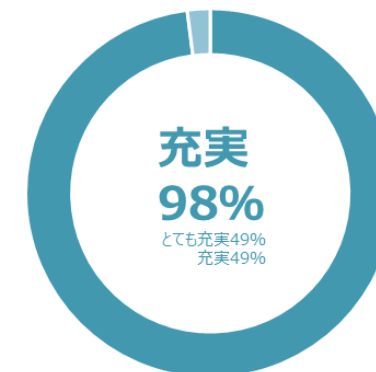
取組事項

- 実証事業により得た成果や地域ごとの課題等を共有し、改革推進期間中の取組みが進むよう、大阪府内市町村や様々な関係者（団体）を対象に成果発表会を開催し、地域移行に向けた取組みの支援や拡大を図った。

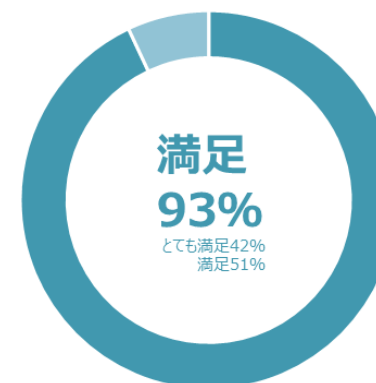
取組の成果

- 成果発表会の開催（第2回大阪府部活動の在り方に関する研修会）令和7年1月23日（木）に、府内で「令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を実施している10市による成果発表会を実施した。
- 参加者は、府立学校教員、府立学校部活動指導員、市町村教育委員会指導主事で計139名が参加した。
- 昨年度の研修会と同様に、「令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を実施している10市の実践発表に留めず、指導者に身につけてもらいたいコーチングやコンディショニングに関する内容について、専門家より講演いただいた。
- 参加者のアンケートでは、9割以上が内容について肯定的な意見であった。

内容は充実していた



期待やニーズに沿った内容



今後の課題と対応方針

- 今回の成果発表（研修会）では時間の都合上、意見交換を行う時間を十分に設けることができなかった。次年度は、今年度よりも実証事業に取り組む府内自治体が増える見込みであることから、意見交換を行う時間の確保に努めたい。
- また、義務教育修了後のスムーズな接続に向けて、府内市町村の関係者と府立高校の関係者が活発に意見交換を行える場の検討も行いたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



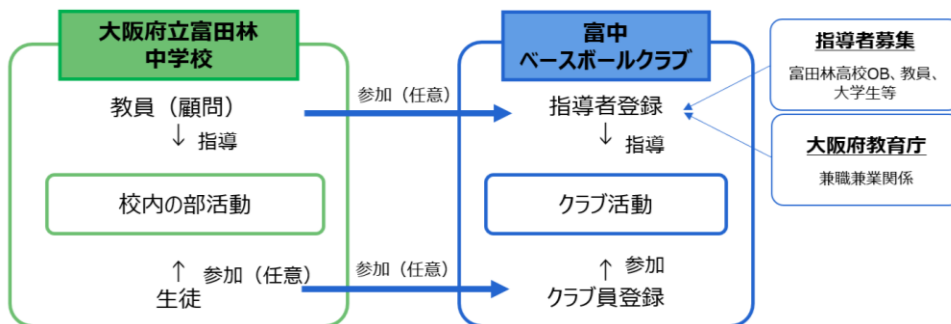
取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

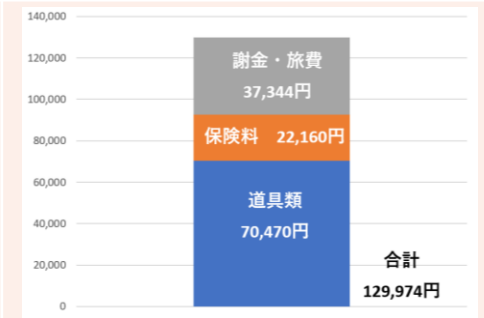
- 大阪府立中学校において、生徒の潜在的なニーズの把握や対応を進めるべく、体験教室を開催し、今後のスポーツ活動の機会確保につなげる。
- 併設型中高一貫校の特性上、高等学校との関係性を崩すことなく中学校の部活動改革を進めるため、中高接続を意識した取組み方策を検証する。

実施体制



活動の詳細

参加人数	27人	指導者数	1人
属性	大阪府立富田林中学校在籍生徒		
具体的な内容	中学校在籍生徒のニーズの把握をはじめ、運営団体としての適切な規模や持続的に活動することを前提とした収支構造の検証等を事前に行うために、まずは休日に体験教室を開催（計4回）		
子供の声	<ul style="list-style-type: none"> ● とてもわかりやすく教えていただいた。 ● 野球経験がなくてもわかりやすくアドバイスをしてくれた。 ● 上手いかなかった時、優しく声をかけてくれコツを教えてくれた。 		
保護者の声	<ul style="list-style-type: none"> ● 部活動以外でこのような形で機会を与えてくださっていることに加えて感謝の気持ちでいっぱいです。 ● 中学校では野球がなかったので3年間退屈そうでした。参加できたときはイキイキしていました。 ● 野球部が創設されることを心から望んでいるので、活動をすごく喜んでおり、毎回楽しみにしています 		
運営経費	<ul style="list-style-type: none"> ● 最低限必要な、道具類（バット、キャッチャーミット、ボール） ● 保険料 ● 指導者、作業等労務者の謝金及び旅費 		



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実②

取組の成果

参加した中学生を対象としたアンケートの結果、回答者の100%が活動に対する満足度及び指導者の指導に対し、満足していると回答している。

また、参加者の保護者についても、回答者の100%が活動に対し満足していると回答している。なお、指導者の指導に対しては、「実際に見ていない」、「子どもから指導について聞いていない」とのことからわからないと回答する保護者もいたが、概ね満足していると回答している。

参加者にとっては、新たな活動機会が創出されたこと、そして長年野球の指導を行ってきた指導者の丁寧な指導がこの結果に結びついていると考えられる。

今後の課題と対応方針

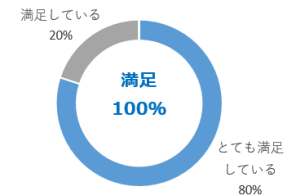
今回の実証では、休日に4回（月1回）の体験会を実施し、今後の地域クラブ活動としての可能性について検証をしたが、参加者・保護者とも、今後について平日の活動も希望しており、実施頻度についても、80%以上が月に複数回の実施を希望していることから、ニーズを踏まえた運営体制を整え、満足度を高めることで、持続可能な地域クラブ活動につながると考えられる。

アンケート結果（参加者対象）

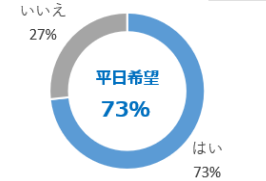
活動に対する満足度 回答数15



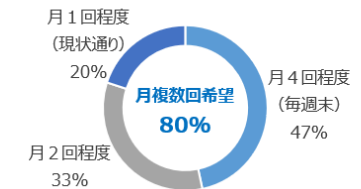
指導者に対する満足度 回答数15



今後は平日も活動をしたいか 回答数15



今後の希望頻度 回答数15

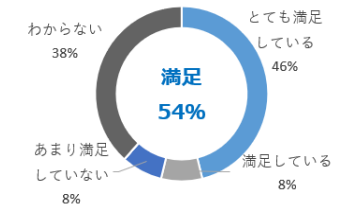


アンケート結果（保護者対象）

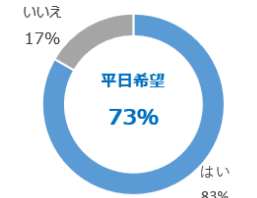
活動に対する満足度 回答数13



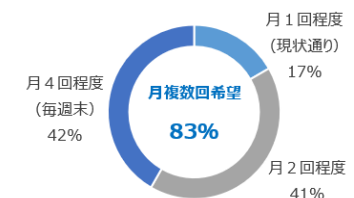
指導者の指導に対する満足度 回答数13



今後は平日も活動をしたいか 回答数12



今後の希望頻度 回答数12



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

運営団体としての適切な規模や持続的に活動することを前提とした収支構造の検証を行うとともに、今後の持続可能性を検証するために、自立的な運営が可能な団体である必要があるため、活動を行っていくうえで必要となる総経費を受益者負担等により賄うための検証を進める。

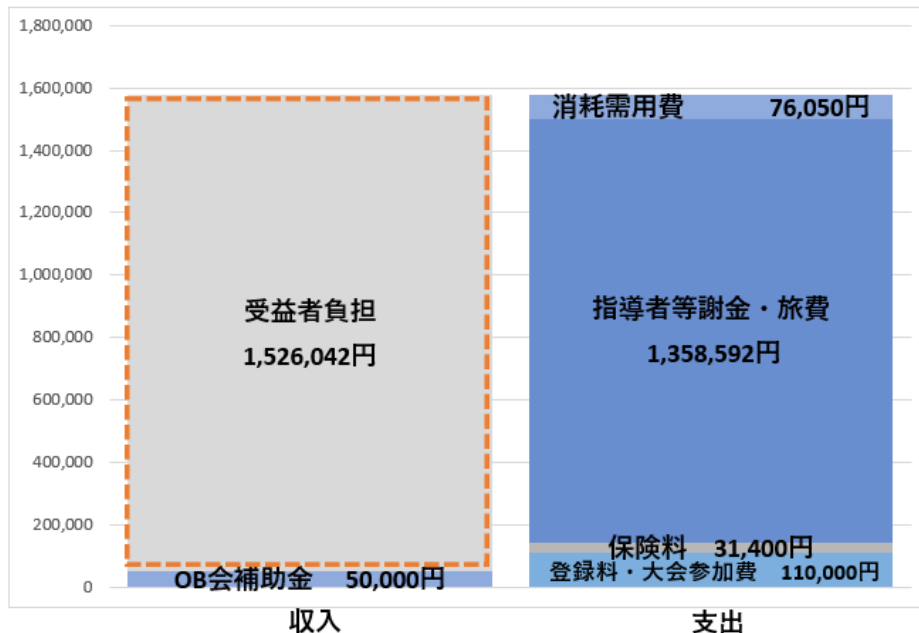
■イニシャルコストの分析

購入済	
バット・キャッチャーミット、事務用品	76,050円
購入希望	
ベース	43,300円
ヘルメット	45,120円
プロテクター	21,450円

■ランニングコストの分析

指導者謝金	(平日) 1,600円×2時間×8回/月×12月=307,200円/年 (休日) 1,600円×3時間×4回/月×12月=230,400円/年
作業等労務者謝金	(平日) 1,072円×2時間×8回/月×12月=205,824円/年 (休日) 1,072円×3時間×4回/月×12月=154,368円/年
指導者旅費	800円×4人×12回/月×12月=460,800円
保険料	指導者 1,850円×4人=7,400円 参加者 800円×30人=24,000円
連盟等登録料	=70,000円/年
大会参加費	=40,000円/年

地域クラブに係る経費



持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

今後想定されるランニングコストについては、平日8回/月、休日4回/月の年間144回の活動を実施すると仮定した場合には、約1,570,000円/年と想定される。持続的に運営をしていくためには、30人の参加者から受益者負担として1人あたり50,868円/年(4,239円/月)が必要となると考えられる。

収支バランス

年間の支出として、大部分は指導者等の謝金及び旅費となるが、他にも野球の道具や事務用品等の消耗品、保険料、連盟登録料、大会参加費等が想定される。収入としては、富田林高校OB会からの補助金50,000円以外は、受益者負担で賄う必要がある状況である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



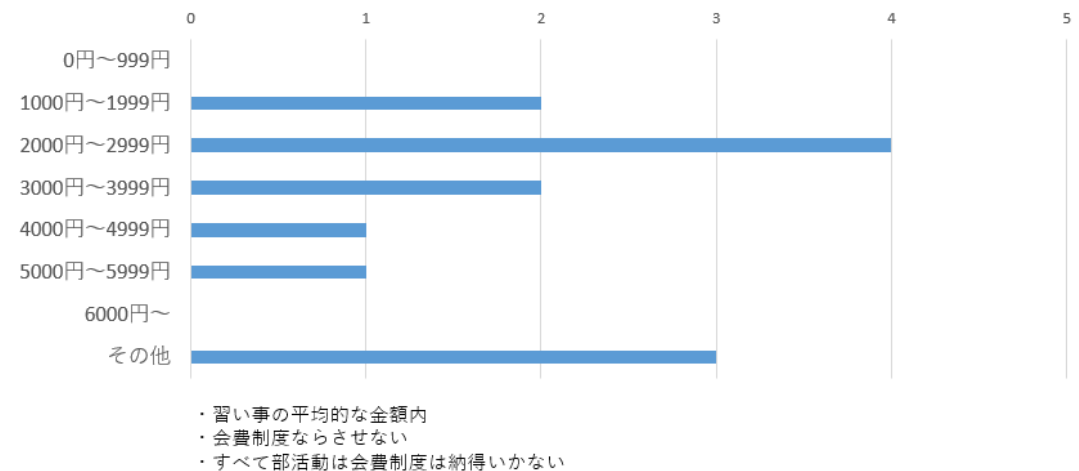
取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等②

取組の成果

今年度の取組みについては、同校における軟式野球に対する潜在的なニーズの把握を行うため、参加者からの会費等の徴収はしなかった。その中で、持続可能な運営体制のための収支バランスの検証をおこなうために、実際に体験教室に参加した生徒の保護者へ会費に関するアンケート調査を実施した。その結果、休日週1回（月4回）の活動に対し、2000円～2999円/月と回答する保護者が最も多かった。活動に対し受益者負担をすることについて肯定的な意見が多く見受けられたが、「会費を徴収するなら活動に参加しない」、「すべての部活動は会費制度は納得いかない」など、受益者負担があることについて否定的な意見もあることがわかった。

地域クラブ活動での月会費の妥当額（休日週1回） 回答数13



今後の課題と対応方針

運営団体が希望する頻度の活動を実施するためには、活動にかかる経費のほとんどを受益者負担により賄わなければならない。現在、運営団体は来年度の活動に対し、参加者の費用負担に関する激変を避けるため、1000円/月を徴収する予定である。その経費内で活動を実施するとなると、活動の回数を減らす必要がある状況である。参加者のニーズとしては、月に複数回の活動を希望していることからその頻度については、満足度が下がらないよう設定する必要がある。また、さらに充実した活動にするためには、指導者を増やしたり、設備等の環境面の整備も必要となるため、受益者負担の増額についての理解促進やOB会を含めさらなる寄付を募るなど、新たな財源確保方策を検討していく予定である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

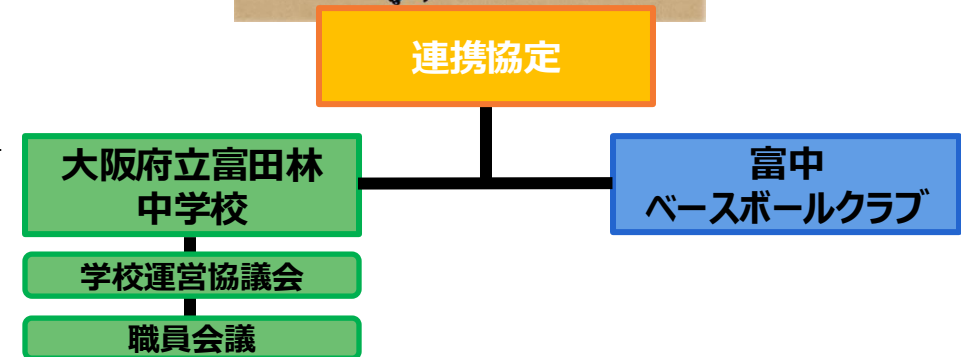
可能な限り低廉な受益者負担等とするためには、学校施設の活用を軸に考える必要があると考えられるため、優先利用や利用時のルールの整備に取り組んだ。

取組の成果

富中野球クラブと富田林中学校・高等学校との間で、連携協定を締結し、学校施設の使用許可及び利用条件について取り決めを行った。

連携協定の締結に当たっては、学校側では、職員会議での周知、学校運営協議会での協議等を行い、来年度からの締結に向けて準備を整えることができた。

また、施設の使用に関する詳細ルールについては覚書を作成し、使用上のトラブルを回避できるよう対策を行った。



今後の課題と対応方針

学校施設の利用については、学校部活動との利用調整も必要となることから、学校内での調整を円滑に行うことができるよう、学校との連絡調整を綿密に行うための体制整備を進める必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

大阪府内における地域クラブ活動への移行を円滑に進めるため、今年度についても「大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議」を3回開催し、本実証事業を活用した市の取組みに関する好事例の発信や、学校部活動や市町村の地域クラブと指導を希望する方とをマッチングするため、昨年度より構築に向けて準備を進めていた、大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク【ええコーチOSAKA】を令和7年1月に開設し、運用を開始することができた。

また、大阪府の取組みとして併設型中高一貫校における中学校の部活動改革に向けて、生徒の潜在的なニーズに応じたスポーツ環境の構築に向け、地域クラブ活動の自走化のための分析を行うとともに、中高一貫校ならではのクラブ発足にむけた支援や学校施設の活用に関する考え方の整理を行うことができた。

●成果の評価

新たな人材バンクの構築については、予定通りの運用開始ができたこと、また登録にあたり指導者としての心構えや指導に際し必要な知識の習得につなげるべく、動画コンテンツによる通信講座機能を搭載することにより、一定の質の担保につなげることができたと考える。今後は、採用後の研修の充実と併せて、より良い指導者の確保につなげていきたい。

府立中学校における実証では、参加者・保護者ともに満足度が高く、地域クラブ活動の指導体制としては高い評価ができるものであった。しかしながら、指導者の中で、兼職兼業の許可を得ることができなかった教員もいるため、希望する教員への許可条件等について改めて周知するとともに、クラブ側の雇用条件等の整備を促進させる必要がある。また、財源面では、充実した活動を継続するためには受益者負担に頼らざるを得ない状況であるため、その額の設定と参加者への理解促進が課題である。

●今後に向けて

地域クラブ活動への移行に向けて必要不可欠である、指導者の質と量の確保については、引き続き取り組んでいく必要があり、新たな人材バンク【ええコーチOSAKA】への登録者を増やすため、関係各所への周知や協力依頼を進める。また、自治体内の複数校への対応及び体験型イベント等の開催のための指導者派遣にご協力いただける企業や大学等の情報を紹介するコンテンツについても充実を図る。

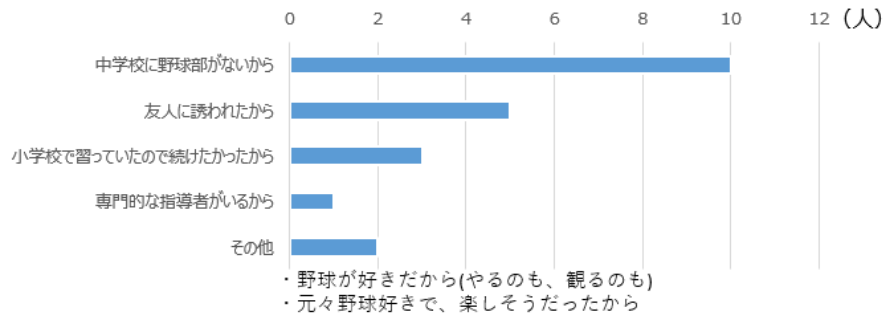
そして、改革推進期間が終了した令和8年度以降の取組みについて、国の動向を注視しつつ各市町村の状況をふまえ、府内全体の地域スポーツ環境の整備が進むよう支援に努める。

アンケート結果・参加者の声

● アンケート結果（その他）

参加者対象

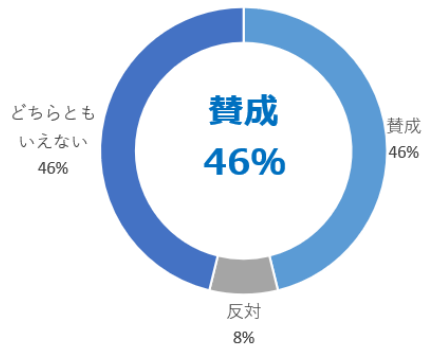
活動に参加した理由 回答数15（複数回答可）



■ 中学校に野球部が設置されていないことから野球部に入部したくてもできていなかった状況が可視化された。

保護者対象

地域移行（展開）について 回答数13



賛成	土日の先生方の負担を減らす意味ではいいと思います。子どもは毎日野球をしたいと言っています。休日に野球ができないよりは地域全体で取り組んで頂けるのなら有り難いと思います。先生方の負担を考えると休日だけでなく、放課後の部活動も外部へお任せしても良いと思います。
賛成	先生もしっかり休むべきだと思う。
賛成	部活動の幅が広がる。
賛成	教員の負担が減ると思うから。
賛成	思春期真っ只中 スポーツでリフレッシュして欲しい
どちらともいえない	人数が増えて充実した取り組みになるのはいいが、開催される場所によっては遠くに行けないものもあるかもわからない。活動費が高くて行けないかもわからない。
どちらともいえない	働き方改革自体には賛成。部活は子供達にとって大切な場なので学校の枠組みで継続を望む。部活の枠組みの中で休日の指導を外部委託することなどができないものかと思う。
どちらともいえない	活動場所が遠くなったたりするかもしれないので、学校内で練習できる日もあった方がいいと思います。
賛成	先生方の負担減のために必要だと思います。費用や役割も負担したいです。一方で、経済的な理由で諦める子がでなければよいと思います。
反対	技術面だけでなく、学校の先生とのコミュニケーションがはかれる事もクラブ活動の良さだと思うので、地域化していくのはあまり賛成できない

■ 教員の働き方改革を進めるために必要だという意見が多く見受けられる。

■ 学校で活動を行わない場合の移動の負担等、経済的負担の増加については懸念されている。

● 参加者の声

中学生

たくさんの方が丁寧に教えてくれたおかげで、初心者だった時よりもとても上手くなりました！ありがとうございました！

中学生

来年はもっと頻度を増やして、平日も野球がやりたいです！

中学生

中学校から野球を練習して高校も野球部に参加できるとよりチームのレベルが上がると思うのでぜひ続けてほしい。

指導者

野球をやりたい生徒が中学校に一定数存在することが把握でき、野球クラブを発足した場合にも参加する生徒が集まり、クラブが成り立つ可能性が高いことが確認できた。

参加した中学3年生のほとんどが高校でも野球を続ける意思を示してくれてうれしい。

2.実証内容と成果③

広報資料

大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク
『ええコーチOSAKA』




『指導、始動。』
あなたのかで大阪の子どもたちを支える

大阪府では、学校部活動や地域クラブで子どもたちの指導やサポートをしてくださる人材を募集しています。
あなたの知識や経験を生かして、子どもたちの笑顔輝く場所と一緒に
つくっていませんか。

登録はこちらから 

【お問合せ先】 大阪府教育庁 大阪府大阪市中央区大手前2
(人材バンク関係)
教育振興室保健体育課 TEL:06-6944-9366
(運動部活動の地域連携・地域移行(展開)関係)
教育振興室保健体育課 TEL:06-6944-9366
(文化部活動の地域連携・地域移行(展開)関係)
市町村教育室小中学校課 TEL:06-6944-3823

【人材バンクに関する広報チラシ】

大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク
『ええコーチOSAKA』




『指導、始動。』
あなたのかで大阪の子どもたちを支える

大阪府では、学校部活動や地域クラブで子どもたちの指導やサポートをしてくださる人材を募集しています。
あなたの知識や経験を生かして、子どもたちの笑顔輝く場所と一緒に
つくっていませんか。

登録はこちらから 

【お問合せ先】 大阪府教育庁 大阪府大阪市中央区大手前2
(人材バンク関係)
教育振興室保健体育課 TEL:06-6944-9366
(運動部活動の地域連携・地域移行(展開)関係)
教育振興室保健体育課 TEL:06-6944-9366
(文化部活動の地域連携・地域移行(展開)関係)
市町村教育室小中学校課 TEL:06-6944-3823

大阪府部活動改革プラットフォーム

【人材バンクに関する広報ポスター】 ※文化庁委託事業として

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）

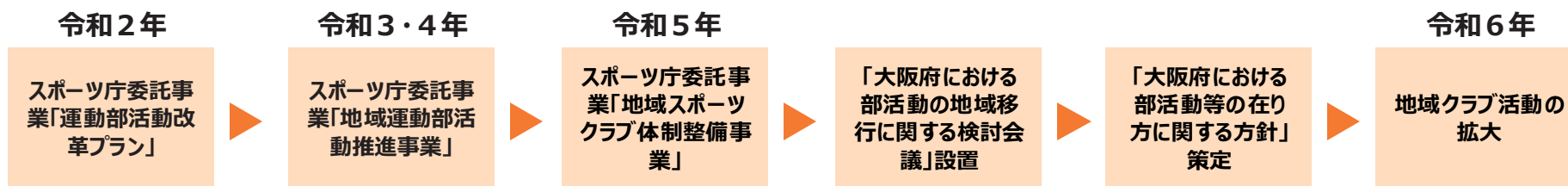


【富中ベースボールクラブ（6月）】



【富中ベースボールクラブ（12月）】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

府PTA協議会、府スポーツ推進委員協議会、大阪弁護士会スポーツ・エンターテインメント法実務研究会、府立学校長協会、大阪中学校体育連盟、府都市教育長協議会、府町村教育長会、府内関係大学、府スポーツ協会、大阪高等学校体育連盟、府公立中学校長会

●経過

大阪府では、令和2年度スポーツ庁委託事業「運動部活動改革プラン」及び令和3・4年度スポーツ庁委託事業「地域運動部活動推進事業」、令和5年度スポーツ庁委託事業「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を受託し、実践研究・実証事業を行った。

また、令和5年度においては、「大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議」を設置し、「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」を策定した。

令和6年度においては、令和5年度に引き続き、スポーツ庁委託事業「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を受託し、府立中学校及び府内10市による実証事業を行った。

●実施にあたって生じた課題

持続可能な収支構造の構築、指導者の確保、学校と地域クラブ活動の運営団体・実施主体との役割分担や責任の所在が課題として挙げられる。

●実施内容、工夫した点等

左記ステークホルダーからの意見等を参考に、府内全市町村が活用可能な、指導者の量及び質の担保を実現する新たな人材バンクの構築を行った。

特に質の担保の実現にあたっては、広域的な人材の確保と求めに即応するため、当該人材バンクに通信講座機能として動画コンテンツを搭載したこと、当該コンテンツの作成は府内関係大学や大阪弁護士会スポーツ・エンターテインメント法実務研究会の関係者の協力を得たことなど、単なる人材バンクに留まることのないよう工夫した。

今後は、新たに地域移行に取り組む自治体への円滑な支援につなげるべく、更なるコンテンツの充実や、持続的に安全・安心な活動ができるよう相談体制の構築・相談窓口の設置等に向けて取り組む予定である。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

改革推進期間

地域クラブ活動の充実

令和6年
度

令和7年
度

令和8年度～

- 事例の創出と課題の洗い出し・課題解決策の検討と施行
- 地域クラブ活動のモデルとプロセスの分析・成果の普及
- 進捗状況の検証・地域クラブ活動の整備と促進
- 全国的な取組みの推進

- 「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」の見直し
- 更なる支援方針策の検討

※国の動向等に応じて

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大阪府 岸和田市

自治体名：大阪府岸和田市

担当課名：スポーツ振興課

電話番号：072-447-7072

1.自治体の基本情報

基本情報

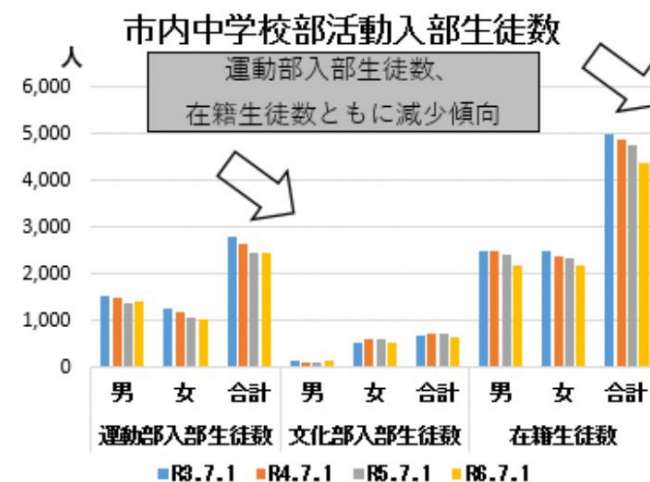
面積	72.72 km ²
人口	186,643 人
公立中学校数	11 校
公立中学校生徒数	4,361 人
部活動数	137 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

①少子化が一層進む中、「学校単位」での活動、「教員が指導する」を前提とした、「運動部活動」という生徒にスポーツ活動の機会を提供する仕組みは、持続が困難な状況である。

②学校単位で教員が指導する運動部活動に代わって、地域でスポーツの機会を将来にわたり確保できるよう、生徒が地域でスポーツに親しめる環境づくりが必要である。

③「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という考えの下、生徒が望ましい成長をできるように、地域で持続可能な一体的な環境を整備することで、地域に応じたスポーツ活動の最適化を図り、子どもたちの体験格差の解消をめざす。



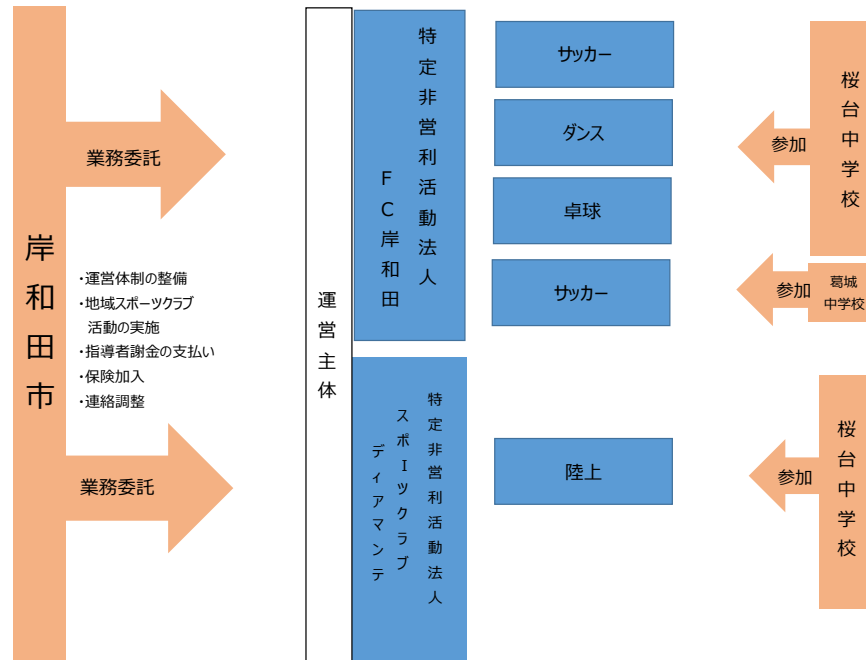
令和3～6年度部活動実態調査（学校教育課）

	運動部入部生徒数			文化部入部生徒数			在籍生徒数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
R3.7.1	1,512	1,272	2,784	126	537	663	2,501	2,485	4,986
R4.7.1	1,472	1,166	2,638	103	603	706	2,498	2,382	4,880
R5.7.1	1,370	1,066	2,436	113	607	720	2,428	2,336	4,764
R6.7.1	1,414	1,034	2,448	129	515	644	2,198	2,163	4,361

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・スポーツ振興課
地域スポーツクラブとの調整及び関係構築
- ・学校教育課
休日における地域移行に関する学校との調整

年間の事業スケジュール

- R6.7.1 市広報 指導者募集開始(7/19まで)
- R6.7.19 保護者説明会開催案内配布
- R6.7.27 指導者面接実施
- R6.8.19 保護者説明会開催
- R6.8.30 指導者研修会実施
- R6.9.1 実証事業スタート(12月末まで)
- R6.10.8 地域移行アンケート実施(中学校)
～18 (7年度に向けての意向調査)
- R6.10.23 岸和田市スポーツ協会研修会実施
- R6.12.12 地域移行アンケート実施
～28 (生徒・保護者・指導者・部活顧問教員)

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	2 校	実施した地域クラブ総数	5 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		5 クラブ（5 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	16 人	全体の運営スタッフ数	4 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 <small>※新規のものは末尾に（新）を付ける</small>	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
特定非営利活動法人FC岸和田	総合型地域スポーツクラブ	サッカー ダンス 卓球（新）	週 1 回	土曜日 午前中	1人(3年) 39人(2年) 44人(1年)	9月 ～12月	・中学校 体育施設	13人	3人 (内、兼務 3人)	会費なし	中体連：部活動
特定非営利活動法人スポーツクラブダイヤモンド	総合型地域スポーツクラブ	陸上競技 (新)	週 1 回	土曜日 午前中	9人(3年) 9人(2年) 18人(1年)	9月 ～12月	・中学校体育施設 ・市公園グラウンド ・堺上高校グラウンド	3人	1人 (内、兼務 1人)	会費なし	中体連：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

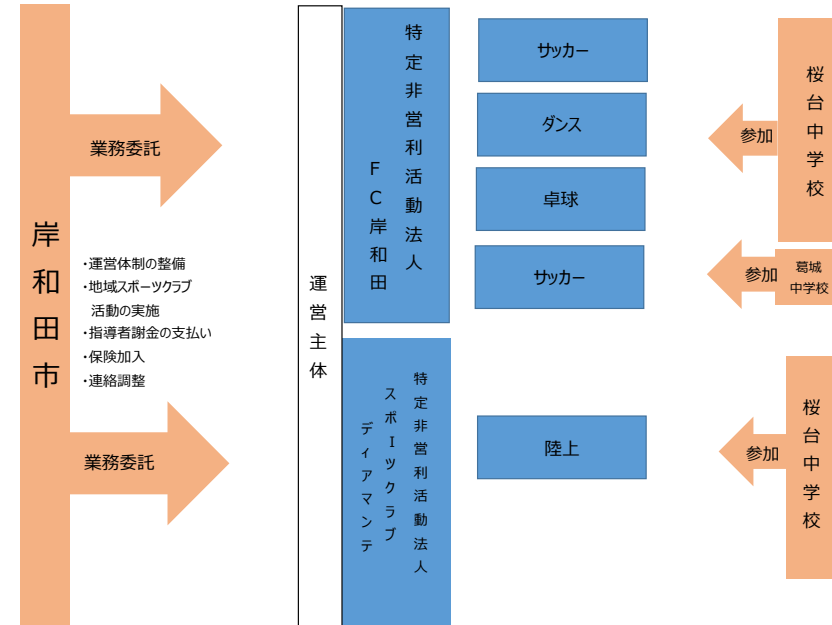
- 特になし

主な取組例

●活動概要

運営団体名	特定非営利活動法人FC岸和田	特定非営利活動法人スポーツクラブダイヤモンド
地域クラブ活動で実施した種目	サッカー、ダンス、卓球	陸上
期間と日数	9月～12月 原則 週1回 回数 10回～13回	9月～12月 原則 週1回 回数 10回
指導者の主な属性	総合型地域スポーツクラブ指導員	総合型地域スポーツクラブ指導員
活動場所	中学校体育施設	中学校体育施設
主な移動手段	自転車・徒歩	自転車・徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり： 800円/年 指導者1人あたり： 1,850円/年	スポーツ安全保険 生徒1人あたり： 800円/年 指導者1人あたり： 1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

○特定非営利活動法人FC岸和田	○特定非営利活動法人スポーツクラブダイヤモンド
●理事長	●代表理事（兼コーディネーター）
役割：中学校・市当局との調整を行う	役割：中学校・市当局との調整を行う
	指導者の日程調整等を行う
●クラブマネージャー（コーディネーター） 1名	
役割：指導者の日程調整等を行う	
●運営補助者 1名	
役割：指導者の送迎、指導時の補助を行う	

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

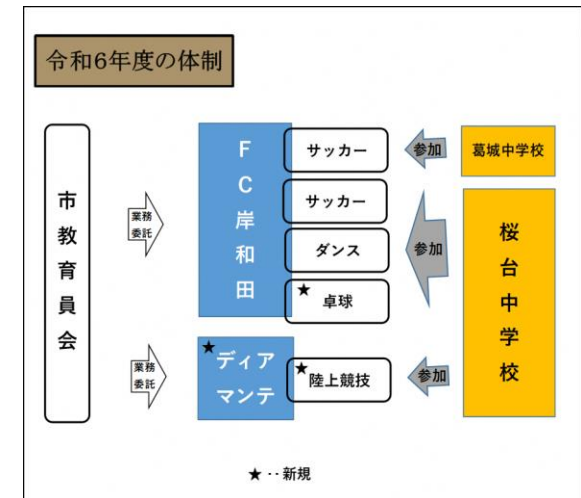
●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・教育委員会内への総括コーディネーター、各地域総合型スポーツクラブ等へのコーディネーターを配置することにより、指導助言等の体制や地域スポーツクラブ活動の運営団体の整備を行う。

取組の成果

・教育委員会内の総括コーディネーターと、地域スポーツクラブ活動の運営主体となる総合型地域スポーツクラブのコーディネーターが連携して、学校、スポーツ関係団体等との調整、情報収集を行った結果、当初、ダンスのみの計画であったが、前年に引き続きサッカー、今年度、新たに卓球、陸上の地域クラブを実施することができた。



コーディネーターの具体的な動きの実績

・種目の選定にあたっては、コーディネーターが学校現場のニーズ（生徒の要望、学校顧問の競技経験等）を的確に聴取したことにより、生徒の満足のいく地域スポーツクラブ活動を実施することができた。

今後の課題と対応方針

・本年度までは、学校の部活動を地域スポーツクラブにスライド移行させたものであったことから、令和7年度は、複数校による合同の地域スポーツクラブを実施したうえで、地域スポーツクラブへの移行を拡大していきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

・総合型地域スポーツクラブで既に活動している指導者や市スポーツ協会の加盟団体に属する団体員等を指導者として確保することにより、教員の兼職兼業に頼ることのない指導者の量や質を確保する。
(ただし、兼職兼業を希望する教員には、引き続き指導できる環境を構築する。)

指導者属性

- ・大学生：46%
- ・会社員・公務員
(フルタイム)：23%
- ・会社員・公務員
(パートタイム)：15%
- ・その他：15%

種目

- ・ダンス
- ・サッカー
- ・卓球
- ・陸上

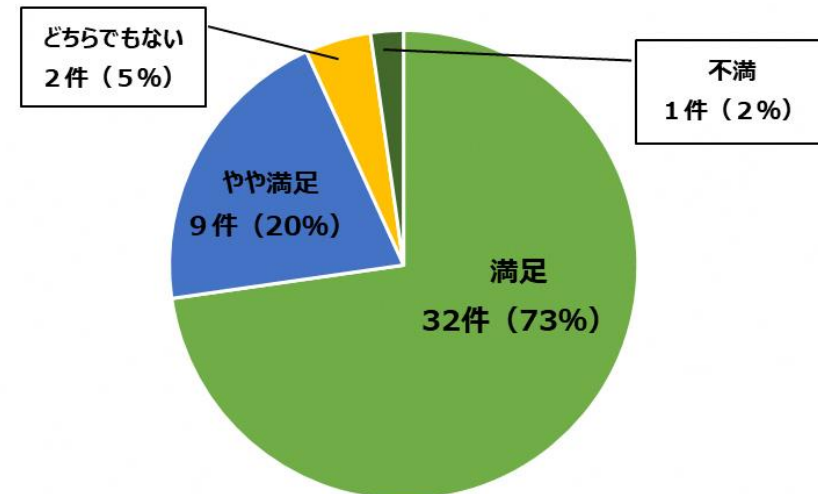
資格有無

- ・資格保有：23%
- ・資格種類
公認卓球上級指導員
ライセンスD
JFAサッカーコーチ、審判

取組の成果

・地域スポーツクラブ活動に参加した生徒に対して、指導者に対する満足度についてアンケートを実施したところ、73%の生徒が「満足」、20%が「やや満足」と回答しており、大半の生徒が地域クラブの指導内容に満足している。

・また、教員アンケートの自由記述に、「コーチの先生方には、生徒にあわせた適切な指導をしていただき本当にありがとうございました。」との回答があり、指導の質にも満足していることが伺える。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

【研修内容】

- ・地域移行の事業趣旨について
- ・中学校の部活動について
- ・パワハラ防止について

【自己研鑽資料配布（動画など）】

- ・応急手当WEB講習（動画）
- ・スポーツ事故防止スポーツ事故防止（解説編）
- ・なくそう運動部活動の事故
- ・特定個人情報の適正な取扱いのための各種研修資料
- ・特定個人情報を取り扱う際の注意ポイント

指導者研修の参加実績

- ・開催日： 8月30日
- ・開催回数： 1回
- ・参加人数： 4人

市の広報紙で案内し、指導者として採用された卓球3人
前年に採用されたサッカー1人（研修内容変更のため）

受講者の声

・市の広報で募集し地域スポーツクラブにおいて採用された指導者から連絡窓口等についての質問があり、地域スポーツクラブの指示の下、指導を行うよう回答した。

今後の課題と対応方針

指導者の資質や経験、適切な指導方法への理解にばらつきがある場合、子どもたちの成長や安全面への影響が懸念される。そのため、指導者を対象とした研修や資格制度を設け、一定の基準を満たす指導者による活動を確保する必要がある。今後、指導者数が増加するにあたり、対面での研修では対応が困難になるため、指導者研修にはWebで受講できる研修システムを活用する等、時間・場所の制限なく受講できるようシステムを構築する必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・総合型地域スポーツクラブや市スポーツ協会、市スポーツ推進委員協議会と定期的な意見交換の場を設け、課題やニーズを共有する。また、学校教育課や大学と連携し、指導者の育成研修や資格取得支援を行うことで、質の高い指導者を育成する仕組みを構築していく。

取組の成果

令和6年10月23日 19:00～20:00

岸和田市役所 第1委員会室

岸和田市スポーツ協会第3回定例評議員会・研修会において、「運動部活動の地域移行等に関する取組について」という題目で、実証事業を中心に地域移行の現状について説明した。

【参加者意見・質問】

- ・マイナー競技を地域移行する際は、受け皿（指導箇所）を数多く設けると、生徒が分散してしまい練習ができなくなる。
- ・学校における部活動の位置付けはどうか。
- ・自治体で財源確保となると、財政力のある自治体が指導者単価アップし、自治体間において指導者確保に差が生じてしまう。
- ・人材確保時、資質や信頼性という点から応募者をどう見極めるか慎重に検討したほうがいい。
- ・地域スポーツクラブが学校・生徒に対して、指導者・指導内容をプレゼンしてはどうか。

今後の課題と対応方針

・地域移行の本格実施に向けて、関係団体間のコーディネート機能を強化しつつ、具体的な目標や役割分担を明確化する必要がある。指導者の確保や新たな地域スポーツクラブ設置のために、地域住民や民間企業を巻き込む啓発活動を進めスポーツ振興を地域の共通課題として認識させることで、連携の効率性と持続性を向上させる方向性をめざす。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

・前年度の調査結果も踏まえ、指導や活動において、参加する全ての生徒の意見等を反映させることができるよう取り組む。

生徒への事前の調査やアンケート調査（満足度調査）

活動の詳細

参加人数	120人	指導者数	16人
属性	運営主体（総合型地域スポーツクラブ）		
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の実証事業について、当初計画においては、ダンスのみを実施する計画であったが、中学校の校長に面談を実施し、学校のニーズを踏まえサッカー、卓球、陸上を追加し、合計4種目5部活を地域クラブとして実施した。 ・運営主体となる総合型地域スポーツクラブも前年度は1団体であったが、新たに1団体に委託した。 		
生徒の声	<ul style="list-style-type: none"> ・（指導者に対して）また桜台中学校に戻ってきてほしいです。少ない時間でしたが、ありがとうございました。（卓球） ・平日であっても、コーチが学校に来て練習を見てくれるなら参加したいです。（陸上） ・楽しくしっかり練習できてよかったです、ありがとうございました。（陸上） 		
関係者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・とてもいい取り組みだと実感でき、できれば続けて行ってほしいと思いました。（保護者） ・中学生と触れ合うことで、自分も勉強になるので大変いいことだと思います。（指導者） ・今回引き受けてくださったAさん、Bさんには大変感謝しております。可能であれば、来年度以降も是非お願いしたいです。よろしくお願いします。（部活顧問教員） 		
運営経費	<p>・ランニングコストを分析したところ、生徒1人あたり1ヶ月の金額は、約2,800円から約8,000円となった。</p> <p>※詳細は、14ページ参照</p>		

地域クラブ	委託費	開催回数	1開催あたり	参加人数 (保険加入)	1人あたり	1ヶ月あたり (4回開催)
F C岸和田	1,444,231					
桜台ダンス	332,340	12	27,695	20	1,385	5,539
桜台サッカー	251,949	10	25,195	23	1,095	4,382
桜台卓球	519,899	13	39,992	28	1,428	5,713
葛城サッカー	340,043	13	26,157	13	2,012	8,048
ダイヤモンド						
桜台陸上	253,974	10	25,397	36	705	2,822

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実②

取組の成果

・令和6年度に新規に実施した「陸上」において、保護者連絡ラインに時間・練習場所だけでなく、練習メニューもアップするなど、参加していない生徒の保護者にも練習内容が分かる内容であった。

・また、大阪府立堺上高等学校陸上部との合同練習は、普段より高度な練習内容で、生徒の向上心を高めるものであった。

【練習メニュー（一例）】

- ・アップ
- ・スプリントドリル
- ・ソフト（基礎）グループ…手押し車じゃんけん勝負、スラローム
- ・ハード（専門）グループ…階段ステップ、階段歩行、階段ダッシュ、30mダッシュ

【陸上・生徒】

楽しくしっかり練習できてよかったです、ありがとうございました。

【陸上・保護者】

高校生との合同練習に参加させたかったが、他の練習と重なり行けなかった。興味のある練習だったので残念でした。またしていただきたいです。

【陸上・保護者】

忙しい中、部活動のために放課後や休日の練習を見てくださいる顧問の先生方には、本当に感謝しています。ただ専門的な指導となると、やはり専門外の先生が顧問をしていたりするので、練習メニューと子どもの成長が合わずに負担がかかり、膝を痛める等がありました。そういった意味で専門の先生に指導を受けるのは良いと思います。

今後の課題と対応方針

・令和7年度の実証事業の取組の参考にするため、校長にヒアリングを実施したところ、桜台中と久米田中の芸能部（ダンス）が合同で地域の催事等に出演しているが、合同で練習する機会がないとの課題がでたことから、令和7年度においては、両校の芸能部（ダンス）を複数校による合同地域スポーツクラブとして実施していくこととする。

・また、他の種目においても合同地域スポーツクラブを実施することによるメリット・デメリットの課題検証を実施する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

・費用負担の在り方に関する取組
 保護者へのアンケート(満足度調査、
 費用負担に関する意識調査)

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

・現在の実証事業においては、学校の部活動を地域スポーツクラブへスライド移行させたものであり、場所の確保に要する費用や練習用具等のイニシャルコストに係る検討・分析ができなかった。

■ランニングコストの分析

・令和6年度実証事業でFC岸和田とスポーツクラブディアマンテに委託した4種目5クラブのランニングコストを算出したところ、1人あたりの月額額は桜台中学校の陸上が2,822円と最も安く、葛城中学校のサッカーが8,048円と最も高額となった。
 (14ページ参照)

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

ランニングコスト	5,300 円 (平均)
桜台ダンス	5,539 円
桜台サッカー	4,382 円
桜台卓球	5,713 円
葛城サッカー	8,048 円
桜台陸上	2,822 円
受益者負担必要額	5,300 円

・各部のランニングコストを平均すると、1人あたりの受益者負担額が5,300円となる。

収支バランス

・受益者負担の金額を保護者アンケートの加重平均1,400円で収支バランスを計算すると、3,900円(74%)の収入不足となる。

収入			支出	
項目	金額	割合	項目	金額
受益者負担	1,400 円	26%	ランニングコスト	5,300 円
	3,900 円	74%		
合計	5,300 円	100%	合計	5,300 円

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組

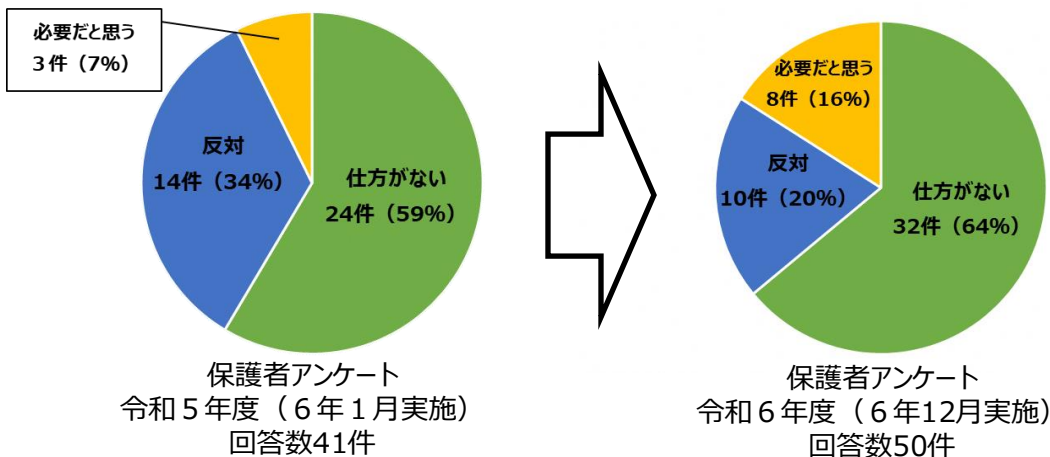


取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等②

取組の成果

・保護者に対するアンケートで、「休日の地域スポーツクラブ活動の費用負担について」質問したところ、前年度（令和5年度）と比較すると、「必要だと思う」が7%から16%、「仕方がない」が59%から64%へ上昇しており、「反対」が34%から20%へ減少している。



・同アンケートで、「休日の地域クラブに係る運営費用を賄うために保護者の費用負担について月額いくらが妥当か」について質問したところ、「0円」が12%、「1円～1,000円」が38%と、半数の保護者が1,000円以下が妥当だとする回答であった。加重平均で算出しても、月額1,400円と低額なものであった。

選択肢	中間値	回答数	加重平均
0円	0	6	0
1～1000円	500	19	9,500
1,001～2,000円	1,500	11	16,500
2,001～3,000円	2,500	7	17,500
3,001～4,000円	3,500	5	17,500
4,001～5,000円	4,500	2	9,000
合計		50	70,000
			1,400円

<保護者アンケートより>

今後の課題と対応方針

- ・前ページの収支バランスの表のとおり、受益者負担として保護者アンケートを基に算出した加重平均額1,400円を徴収しても、参加者1人あたり月額3,900円が収入不足となる。これに、インシャルコストが加わることから、不足額は更に大きくなる。
- ・今後、更に適切な受益者負担の在り方や受益者負担以外の安定的な財源確保策の検討が必要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等③

○委託費明細

地域クラブ	諸謝金	旅費・ 交通費	消耗品費	保険料	消費税 相当額	一般 管理費	コーディネーター 費用按分	合計
F C岸和田	1,142,790	41,245	36,761	83,850	8,292	131,293		1,444,231
桜台ダンス	203,730	8,305	7,551	17,850	1,764	30,213	62,927	332,340
桜台サッカー	139,100	7,125	10,829	22,100	2,185	22,904	47,706	251,949
桜台卓球	323,700	12,230	7,551	27,950	2,764	47,263	98,441	519,899
葛城サッカー	202,800	13,585	10,830	15,950	1,579	30,913	64,386	340,043
コーディネーター	273,460							
ダイヤモンド								
桜台陸上	135,480	8,800	10,000	34,490	3,396	23,088	38,720	253,974

○1人あたり月額費用算出

地域クラブ	開催 回数	1開催 あたり	参加人数 (保険加入)	1人 あたり	1ヶ月 あたり (4回開催)
桜台ダンス	12	27,695	20	1,385	5,539
桜台サッカー	10	25,195	23	1,095	4,382
桜台卓球	13	39,992	28	1,428	5,713
葛城サッカー	13	26,157	13	2,012	8,048
桜台陸上	10	25,397	36	705	2,822

○受益者負担妥当額

選択肢	中間値	回答数	加重平均
0円	0	6	0
1～1000円	500	19	9,500
1,001～2,000円	1,500	11	16,500
2,001～3,000円	2,500	7	17,500
3,001～4,000円	3,500	5	17,500
4,001～5,000円	4,500	2	9,000
合計		50	70,000
			1,400円

<保護者アンケートより>

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

・地域クラブ活動として実施する種目については、学校運動部活動と同様に学校体育施設を活用する。

取組の成果

- ・学校体育館を利用した地域スポーツクラブ（卓球）において、学校部活動の男女バスケットボール部及び女子バレーボール部が使用しており、かつ、各部活動の公式戦の日程が組み込まれることにより、日程の調整・連絡に苦慮した。
- ・他のサッカー、ダンス、陸上については、問題なく学校体育施設を利用することができた。

体育館9月予定 7月24日版

日	曜日	行事	割り当て(前半)	(後半)	備考
1	日		男バス+女バス	バレー	
2	月	学力向上			
3	火	チャレンジテスト			
4	水	研究委員会			
5	木	運営委員会			
6	金				
7	土		男バス+女バス	バレー+卓球	
8	日		バレー	男バス+女バス	
9	月	親睦会強	×	×	
10	火				
11	水	学年会議			
12	木	教科会			
13	金	校内研修	×	×	
14	土	地区祭礼	バレー+男バス	女バス	
15	日	地区祭礼	男バス+女バス	バレー	

桜台中学校体育館予定表

16	月		バレー+女バス		
17	火	テスト直前強〜	×	×	
18	水		×	×	
19	木	特別支援教育推進	×	×	
20	金		×	×	
21	土		×	×	
22	日		×	×	
23	月		×	×	
24	火	中間テスト1日目	×	×	
25	水	中間テスト2日目			
26	木	創立記念日			
27	金				
28	土		男バス+女バス	バレー+卓球	
29	日		バレー	男バス+女バス	
30	月	学力向上 専門委員会			
31	火				

今後の課題と対応方針

- ・日程や場所の変更が煩雑に発生すること、また、直前の変更が発生することを前提に、連絡調整・情報共有に係るルールや適切なツールを検討する。
- ・公共施設を含め、円滑且つ効果的に地域スポーツクラブが活動を実施できる場所の確保策を検討する。

総括・成果の評価・今後に向けて

● 総括

- ・令和6年度は、新規2種目（卓球・陸上）を含めて、4種目（5クラブ）の実証事業を実施した。生徒・保護者アンケートの結果によると、内容については満足したという意見が多く、概ね良好に実施できたものと認められる。
- ・しかし、前年度の実証事業の課題のひとつでもあった「連絡調整によるミス」は、残念ながら今年度も発生した。実施開始前に、学校と地域スポーツクラブとで十分に連絡調整の方法について確認をしたが、ヒューマンエラーの発生を防げなかった。
- ・次年度以降は、連絡調整・情報共有に係るルールや適切なツールを検討する。
- ・地域スポーツクラブ活動の運営費用を賄うための財源をどう確保するかが喫緊の大きな課題である。受益者負担を求めるにしても、地域スポーツクラブ活動の内容充実との天秤にかかってくるものと考えられる。
- ・また、保護者へのアンケート結果から、受益者負担以外に安定的な財源を確保する必要があると考えられる。
- ・指導者の質の確保・量の確保について、市広報の活用や地域スポーツクラブによる指導者確保等により、実証事業の実施に必要な指導者は確保できたが、地域移行の本格実施に向けては更なる指導者確保策の検討が必要である。

● 成果の評価

- ・実証事業の実施により、課題を整理するとともに、学校関係者や保護者等の理解促進につながった。地域移行の本格実施に向けては、実証事業により整理した課題の解決策を、学校、地域スポーツクラブ、スポーツ関係団体など、関係者とともに更に協議・検討していく必要がある。

【地域移行の本格実施に向けた主な課題】

- ・指導者の量的・質的確保
- ・安定的な財源の確保
- ・生徒・保護者の理解促進
- ・学校関係者との協議・調整
- ・文化部地域移行との一体的な取組など

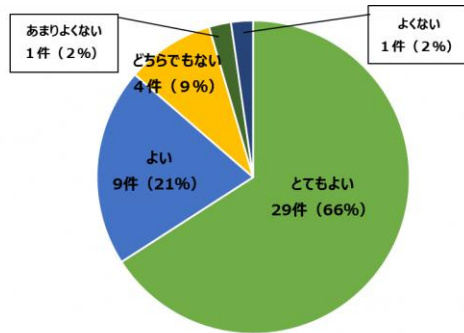
● 今後に向けて

- ・総合型地域スポーツクラブで既に活動している指導者や市スポーツ協会の加盟団体に属する団体員等を指導者として確保することに加え、大阪体育大学など大学との連携や大阪府が新たに構築した人材バンクの活用等により指導者の量や質を確保する。
- ・地域クラブ活動の内容を更に充実させることにより、生徒・保護者の満足度を高め、受益者負担に対する理解を求めていきたい。
- ・複数校を対象とした合同クラブの実施によって各活動への参加生徒数を増やす等の取組により、受益者負担額の増額は見込める。

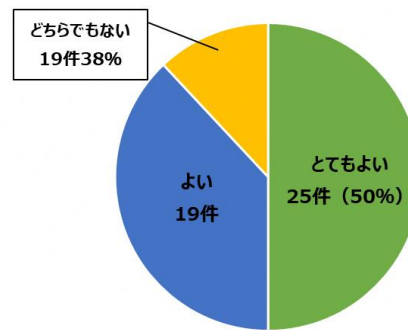
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

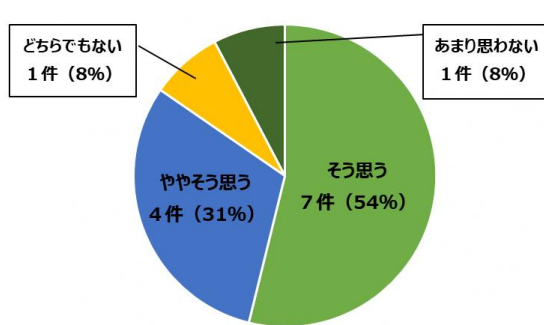
Q. <生徒> 地域スポーツクラブ活動に移行することについてどのように感じますか？



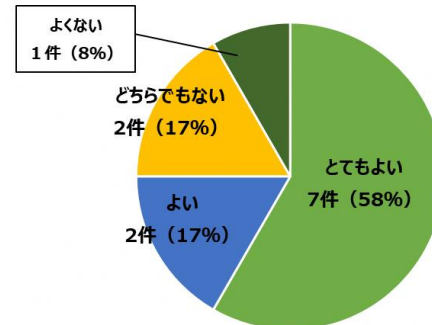
Q. <保護者> 地域スポーツクラブ活動への移行をどのように感じますか？



Q. <指導者> 今後も、休日の地域クラブ活動で指導したいですか？



Q. <教員> 部活動を地域移行することについて、どのように感じますか？



●参加者の声

<生徒>

(指導者に対して) また桜台中学校に戻ってきてほしいです。少ない時間でしたが、ありがとうございました。

<生徒>

平日であっても、コーチが学校に来て練習を見てくれるなら参加したいです。

<保護者>

今まで専門的な指導を受けていなかったなので、子どももコーチの話や練習の話を楽しく話してくれていました。後半は高校との合同練習の機会も設けてくださり、競技を続ける上でモチベーションも上がったと思います。

保護者説明会案内チラシ

・地域スポーツクラブ活動申込書を紙提出でなく、QRコードを添付することにより電子申込みにして学校側の負担軽減を図った。

桜台中学校
サッカー部、芸術部、卓球部、陸上部の保護者各位

令和6年7月19日

岸和田市教育委員会
スポーツ振興課長

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業のご案内

酷暑の候、保護者の皆様におかれましては、益々ご健勝のことと存じます。平素は本市スポーツの振興にご理解ご協力を賜り誠にありがとうございます。さて、国においては、少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保できるよう部活動の地域連携を進めており、本市におきましても、持続可能なクラブ活動を模索しているところです。そうした中、桜台中学校の下部のクラブの活動につきまして、9月から12月の休日を対象として、学校の部活動の代わりに、地域スポーツクラブ活動として、学校の顧問の先生でなく、地域スポーツクラブの指導者による活動を実施いたします。つきましては、地域スポーツクラブ活動の保護者説明会を、下記4のとおり実施しますので、ご参加くださいますようお願いいたします。また、地域スポーツクラブ活動に参加を希望されるお子さまにつきましては、保険手続きの関係がありますので、8月20日（木）までに下のQRコードからオンラインで申込みをお願いします。なお、参加される方につきましては、クラブごとに欠席連絡や当日の緊急連絡用にLINEグループを作成しますので、裏面のQRコードを読み込んでいただき、登録をお願いします。

【連絡先】
岸和田市教育委員会スポーツ振興課
担当：岸田・永野・中島
〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号
TEL：072-447-7072（直通）・FAX：072-423-5030
E-Mail：sports@city.kishiwada.osaka.jp

参加申込み

【保護者説明会案内チラシ（表面）】

サッカー・芸能・卓球

◎指導クラブ
特定非営利活動法人FC岸和田
【所在地】〒596-0034
大阪府岸和田市泰木本町2-13
(最寄駅：南海本線春木駅から約802m)
TEL：072-457-9035 FAX：072-457-9035

【代表者】 理事長：河内 賢一
【設立】 2002年（NPO法人格取得：2003年3月12日）
【目的】 地域社会に暮らす青少年をはじめとするすべての住民が、スポーツを通して健康で、明るく、連帯性や助け合いの精神を持った日々を送り、かつ地域社会に貢献できる各種スポーツイベント、スポーツ教室の開催を企画提供し、また学校での部活動の衰退をカバーすべく各種スポーツ指導に関する事業を行うことにより、もって地域社会における青少年をはじめとするすべての住民の健全な人格育成や生涯スポーツの発展に寄与することを目的とする。

【主な活動種目】 サッカー、フットサル、ダンス、Hula、ヨガ、太極拳、テニス、バクテン、ラグビー、グラウンドゴルフ、アドヴェンチャー

【サッカー部】
連絡用LINE

【芸能部（ダンス）】
連絡用LINE

【卓球部】
連絡用LINE

【保護者説明会案内チラシ（裏面）】
サッカー・芸能・卓球

陸上

◎指導クラブ
特定非営利活動法人スポーツクラブ ディアマンテ
【所在地】〒596-0101
大阪府岸和田市包近町507-5
(最寄駅：JR久米田駅から約3,300m)
TEL：072-443-7390 FAX：072-443-7390

【代表者】 代表理事：松田 篤人
【設立】 設立認証年月日：2001年7月18日
【目的】 当法人は、1999年に設立し、子どもから大人までを対象に、心と体の健康づくりという成果を得ることを押して、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的として活動しています。世代を超えて…好きなレベルで…身近な地域で…いろいろなスポーツを楽しむことができる総合型・地域スポーツクラブが、全国各地に広まっており、スポーツが単なる運動競技という枠を超え、私たちの生活の一部となりつつあります。そんな中、当法人は「生涯スポーツ社会の実現」と「地域ぐるみの子育てができる環境づくり」に向け、スポーツ活動、文化活動、地域活動等を通じて、学校や地域と連携し、コミュニティの核として御づくりに役割を果たしていきたいと思っております。地域住民の方々が安心して活動ができる環境を提供できるよう、また、地域に広げてもらえるようなクラブ創りを行っていきたいと考えています。

【主な活動種目】 クラブ活動…サッカー、トータルスポーツ、バスケットボール、柔道（休部中）、卓球
スクール活動…ボールあそび教室、レディーズフットサル、キッズサッカースクール、将棋

【陸上部】
連絡用LINE

【保護者説明会案内チラシ（裏面）】
陸上

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【ダンスレッスン】



【サッカー試合時ミーティング】



【卓球ウォーミングアップ】



【陸上スタート練習】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



ステークホルダー

市教委：スポーツ振興課・学校教育課・教育総務課
FC岸和田、スポーツクラブディアマンテのコーディネーター
学校関係者（校長・部活顧問）

経過

○令和4年度よりスポーツ振興課において、地域スポーツクラブ活動の検討を開始し、令和5年10月から、2中学校5部活（サッカー2・ダンス・ソフトテニス・バレーボール）を対象とした地域スポーツクラブ活動の実証事業を実施した。

○令和6年度は、サッカー2、ダンスを継続実施するとともに、新たな課題検証のために卓球、陸上を対象に加え、前年度と同じく2中学校5部活を対象とした実証事業を実施した。

○また、市の特色を生かした独自の地域スポーツクラブ（BMX・パラスポーツ・クライミング）については、令和5年度に生徒募集を行ったが応募者がいない等により実施することができなかつたため、事業の再構築を図ることとした。

実施内容

○令和6年度については、2学期（9月～12月）の休日（原則土曜日）を対象に地域スポーツクラブを実施する計画を立てたが、期間中に公式戦等のため体育施設が利用できないなどの理由によって、各クラブ実施回数が当初予定よりも減少した。

実施にあたって生じた課題

○令和5年度の課題である学校側と地域スポーツクラブ側との連絡ミスについては、令和6年度も引き続き発生しており、実証事業開始前に、学校と地域スポーツクラブとで十分に、連絡調整の方法について確認したが、ヒューマンエラーの発生は防げなかった。

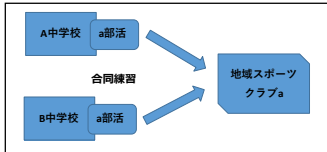

今後の展開

○地域スポーツクラブ活動の拡大として、令和7年9月から複数校による合同の地域スポーツクラブ活動（サッカー・ダンス・陸上）を実施する。

○また、本市の特色を生かした事業については、様々な競技関係者や団体との協議を踏まえて、大阪体育大学の協力を得て、アダプテッドスポーツを実施することとした。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

項目	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年以降
【体制】	実証事業開始 桜台中サッカー 桜台中ダンス 桜台中ソフトテニス 桜台中バレーボール 葛城中サッカー	新規種目追加（※） 桜台中サッカー 桜台中ダンス 桜台中卓球（※） 桜台中陸上（※） 葛城中サッカー	複数校による合同地域スポーツクラブ 	実証事業等を踏まえ、 課題解決策の整理 地域移行の本格実施
【目的】	課題把握	前年度の課題検証、新規クラブ課題把握	学校間の連携連絡体制の構築・課題把握	休日・平日の連携連絡体制の構築・課題把握
【その他】	本市の特色を生かした地域移行 BMX（参加者集まらず開催せず） パラスポーツ（参加者集まらず開催せず） クライミング（委託先の事情により契約不成立）		本市の特色を生かした地域移行 アダプテッドスポーツ  ボッチャ、ツインバスケットボールなど	取組の拡充
【運営団体】	特定非営利活動法人FC岸和田	特定非営利活動法人FC岸和田 特定非営利活動法人スポーツクラブダイヤモンド	特定非営利活動法人FC岸和田 特定非営利活動法人スポーツクラブダイヤモンド (調整中)	

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大阪府 豊中市

自治体名：大阪府豊中市

担当課名：学校教育課・スポーツ振興課

電話番号：06-6858-2565

1.自治体の基本情報

基本情報

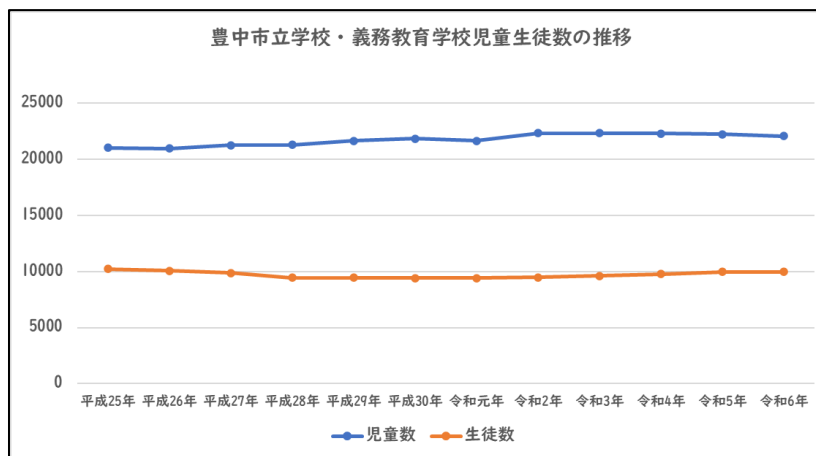
面積	36.6 km ²
人口	398,053 人 (令和7年1月1日現在)
公立中学校数	16 校 義務教育学校 1校
公立中学校生徒数	9,975 人
部活動数	(運動) 259 部活 (文化) 68 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市は259の運動部68の文化部を有する中核市であり、その規模の大きさゆえに部活動の地域移行が課題となっている。部活動の現状については、種目によって部員数が減少し合同チームとなったり、廃部になるなどの課題が生じている。そこで本市においては、実証事業においていくつかの部活動の地域移行に取り組んできたが、地域での受け皿となる団体が少なく、移行が難航している。また、地域にある様々な種目の団体と打合せを重ね、今後の地域移行の体制について、その検証を行っている。検証を行う中で、地域の指導者や施設が不足していることも大き

な課題であることも分かってきた。

本市では、子どもたちの持続可能な活動場所の確保を第一に考え、同時に教職員の働き方改革の推進を目標としている。また、部活動は、学校教育活動ではあるが教育課程外のものであることなど、今後の部活動の在り方が大きく変容していることを関係者に認識してもらうことも必要である。同時に、学校の教職員以外の地域内の指導者の掘り起こしと確保も進めていく必要がある。



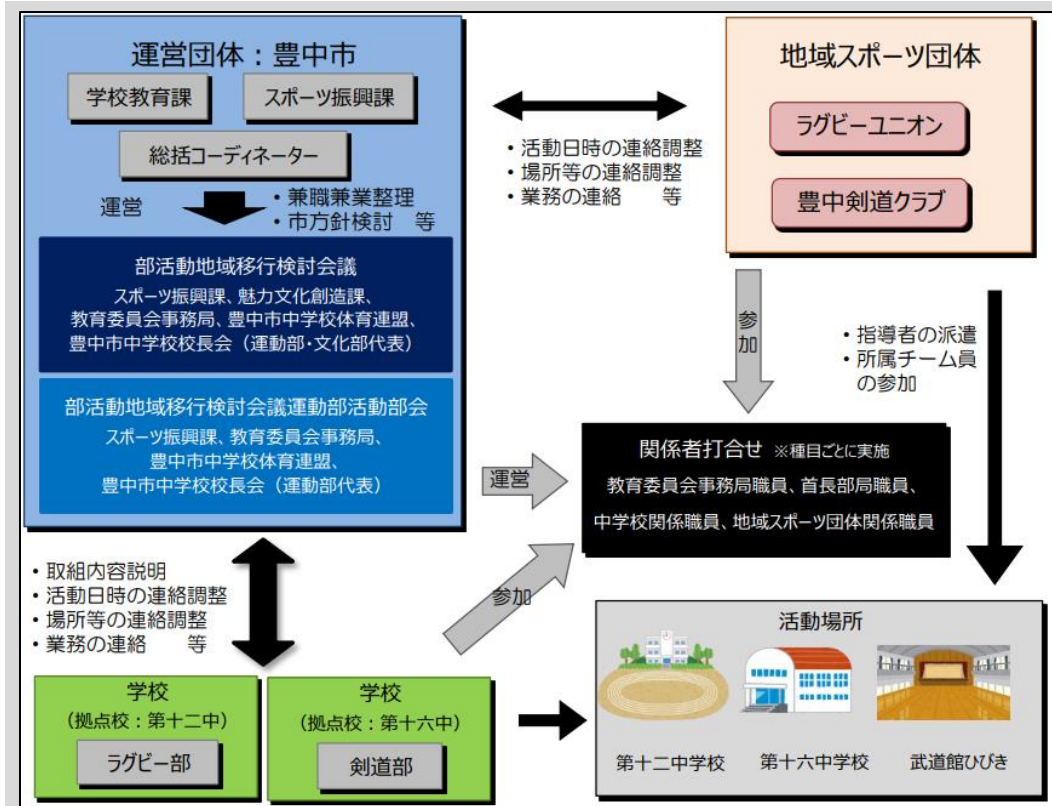
【課題】

現在児童生徒数は減少していないものの、令和12年には児童で2000人弱、生徒で600人弱は少なくなる予測である。また、専門的な指導のできる教員の不足からも、部活動の運営は厳しさを増している。本市の生徒数の規模で、地域に受け皿となる団体を確保しようと思うと、大変難しく、大きな課題となっている。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

・学校教育課…部活動改革の主幹、学校との調整・連携、学校に関する事項について

◎市長部局

・スポーツ振興課…中学生の地域スポーツ活動の環境整備

年間の事業スケジュール

令和6年4月	庁内調整・準備
令和6年5月	全校説明
令和6年5月	関係者打合せ
令和6年6月	市中体連総会 情報共有
令和6年7月	拠点校方式部活動要項制定
令和6年7月	関係者打合せ
令和6年8月	第一回部活動地域移行検討会議
令和6年12月	第二回部活動地域移行検討会議
令和6年12月	関係者打合せ
令和7年1月	教職員アンケート実施
令和7年2月	校長会報告
令和7年2月	第三回部活動地域移行検討会議
※週1～2回	係員打合せ

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	17校（うち1校が義務教育学校）	実施した地域クラブ総数	1クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1クラブ（1部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
豊中剣道クラブ	地域のクラブチーム	剣道（新）	週3回	19：00 ～ 21：00	中1 10人 中2 7人 中3 6人	通年	第十六中学校 武道館ひびき	4人	4人 （内、兼務0人）	月会費 0円	中体連： 地域クラブ その他： 地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

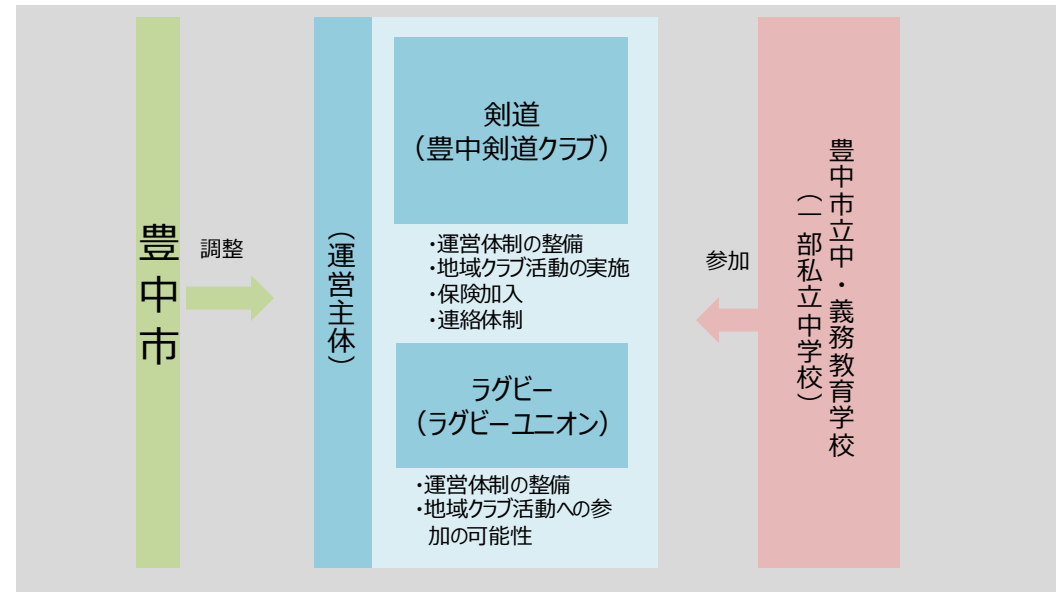
- 4月14日（日）市主催ラグビー体験会の開催…ラグビーユニオン、ラグビーコンバインド（合同部活動）と協同開催。

主な取組例

●ラグビー・剣道クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ラグビー、剣道
運営団体名	ラグビーユニオン、豊中剣道クラブ
期間と日数	ラグビー：毎週土曜日 月4回程度 剣道：毎週火曜日・土曜日 月8回程度
指導者の主な属性	地域の指導者（一部教師の兼職・兼業）
活動場所	ラグビー：豊中第十二中学校、豊中マルチグラウンド 剣道：豊中第十六中学校、武道館ひびき
主な移動手段	徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	ラグビースクール：16,000円/年 剣道：0円/月※会場費は実費（200円/回）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 統括責任者
役割：活動における管理者として、学校、保護者との連携を行う
- 主任指導者 1名
役割：活動における主任者として、生徒への指導を行う
- 運営補助者
役割：活動において、主任指導者の補助として、指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 総括コーディネーターを配置し、教育委員会や市長部局、学校、関係団体等との連絡調整を担う。
- 運営団体・実施主体の運営体制の整備や人材の確保など、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。
- 参加者管理、会費徴収、参加者・指導者への連絡、会場の確保・調整、会計業務等に部活動アプリを活用。(導入費用：880円/生徒1人)

取組の成果

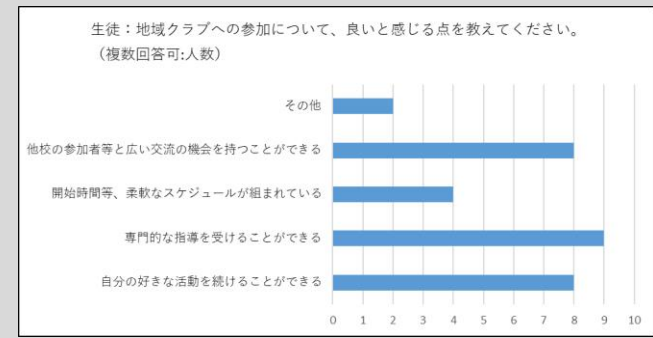
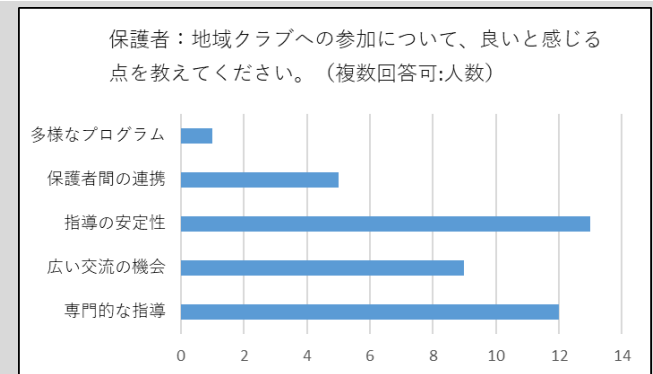
豊中剣道クラブに参加する指導者・生徒・保護者にアンケートを実施した。(回答総数：指導者4名、生徒11名、保護者17名)

【結果】

保護者からは、専門的な指導が受けられる(12名)、安定した指導が受けられる(13名)、他校の生徒等との交流の機会の場となる(9名)、生徒からは専門的な指導を受けることができる(9名)が良い点として挙げられた。

【課題】

保護者より「一種目に対して一団体の現状のままでは、後々に練習場所の確保などの課題が出てくるのではないか。」「練習場所が安定的に確保されてほしい。」
指導者より「練習環境と練習会場の使用料負担」等の意見があげられ、継続的・安定的な指導を受けられる環境の整備が必要であることが分かった。



コーディネーターの具体的な動きの実績

総括コーディネーターは、退職校長の強みを生かし、地域団体とのつながりを利用して部活動の地域移行を支援している。具体的には、地域団体との交渉や調整、活動場所や指導者の確保などを行い、地域移行に対する理解と協力を得ている。また、指導者育成のための研修を調整・実施した。

今後の課題と対応方針

- 地域クラブ認定基準が未制定のため、今後、都道府県が示した地域スポーツクラブ活動の要件等を踏まえ、認定基準の作成を進める。
- 地域クラブを認定し円滑に運営するための実施主体の整備を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項（剣道）

受け皿となる地域団体と連携し、指導者の確保と質の向上を行った。量の確保の面では、兼職兼業により、地域の指導者だけでなく教員も剣道クラブの指導者を担えるようにする。また、質の向上の面では、剣道クラブの指導者に指導者資格の取得促進を行う。

取組の成果（剣道）

保護者等の既存の指導者に加え、教員が兼職兼業により指導者となることで安全で継続的な活動に繋がった。指導者の質の保障のため、教育委員会は地域団体に指導者資格取得を促進し、指導員が初級社会体育指導員の講習(剣道協会主催)を受講した。今後は日本スポーツ協会の共通科目も受講し、更なる資格取得を行う。当初は複数人の指導者資格をめざしたが、講習会日程と大会日程が重複するなどしたため1人のみの受講となったが、次年度以降に他3名の指導者についても指導者資格の取得をめざす。なお、新たに指導者が追加した場合にも指導者資格の取得を促進していく。

取組事項（ラグビー）

地域団体と連携し、指導者の確保と質の保障を行った。ラグビー部においては、専門的な指導ができる教員が限られるため、ラグビーユニオンと連携し、ラグビースクールから指導員を派遣していただいた。これにより生徒は専門的な指導を受けることができ、指導の質を保障することができた。

取組の成果（ラグビー）

ラグビーユニオンと継続した連携を経て、令和6年度も継続的な指導者の派遣と登録指導員を追加し、指導者の確保に繋がった。また、これまでは休日のみ指導可能な指導者が派遣されていたが、今年度より平日指導が可能な指導者を確保でき、平日の拠点校部活動での指導も調整できた。また、ラグビースクール所属の指導者を外部から派遣することで専門的な指導を補償した。

資格取得の流れ

R5.10月:スタートコーチ取得 (1人)

R6.12月:初級指導者講習会受講
(1人)

R7.4月:剣道コーチ I 取得見込
(1人)

R7中:初級指導者講習会受講及び
剣道コーチ I 取得予定 (3名)

指導者の人数推移

R5.9月:外部指導員 (8名)

R6.5月:指導員3名追加 (11名)

R6.7月:指導員1名追加 (12名)

R6.11月:指導員1名追加 (13名)

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

剣道クラブの地域クラブ活動運営のための必要経費の洗い出しと経費を捻出するために受益者から徴収する額の検討を行った。
 また、現状の剣道クラブにおいては指導者が指導謝礼を受けておらず、指導に関してはボランティアで実施しているため、仮に指導謝礼を受け取る場合の必要予算についても検討を行った。

地域クラブに係る経費

■コストの分析

(子ども)	(指導者)
保険料：800円（年間）	保険料：1,850円（年間）
武道館使用料：200円（1回）	武道館使用料：400円（1回）
その他、交通費や道具代	その他、交通費や道具代

令和6年度の活動でかかる経費は上記のとおり。
 その他で記載する経費は一律ではなく、人によって変わる変動経費。

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

月謝額ごとのシュミレーション

	月謝	2,000	3,000	4,000
収入	生徒数	23	23	23
	月謝総額	46,000	69,000	92,000
	謝金単価/日	2,000	2,000	2,000
支出	指導日数	5	5	5
	週数	4	4	4
	指導者数	4	4	4
	謝金総額/月	160,000	160,000	160,000
差引		△114,000	△91,000	△68,000

※シュミレーションについて

- ・生徒数及び指導者数は令和6年度実績にて算出。
- ・平日移行も見据えた週5日×4週で試算。

収支バランス

受益者負担額の試算から、継続的な運営を行うためには指導者にかかる費用を受益者が負担する月謝等で賄うことが求められる。現時点では指導者は指導謝金を受け取らずに指導を行っているため、令和6年度の受益者負担は実費負担のみであるが、指導者に対する指導対価を支払うことになると受益者の負担する金額が膨らんでいくことが想定される。

指導者が適当な指導対価を受取ることと受益者負担の軽減を両方追及すると収支バランスを保つことができないため、自治体からの運営補助を検討するなど収支バランスをしっかりと取ることができる施策を検討していく必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

● 総括

部活動の地域移行の推進に向け、今年度は設置校・部員の少ない種目から地域移行に向けた検討や調整を行った。具体的には合同ラグビー部の地域移行について、地域団体のラグビーユニオンと連携し、合同練習などを行った。また、第十六中学校の剣道部の地域移行については、地域団体の豊中剣道クラブと連携し、土日の移行を完了した。

今年度の実証事業を行い、ラグビー部の顧問、拠点校校長、ラグビーユニオン、豊中剣道クラブの指導者、生徒、保護者、市の関係者打合せを行い、学校現場や実施主体の生の声を聴くことができた。その意見などを参考にしながら、拠点校方式による合同部活動の要項を制定した。これは、生徒の持続的な活動の場の確保のため、そして平日を含めた地域移行への基盤とするためのものである。令和6年9月よりラグビー部において拠点校方式部活動をスタートさせたが、ラグビーユニオンや顧問、保護者より好意的な意見をいただいている。

また、部活動地域移行検討会議を重ねることで、教育委員会事務局、市長部局、市中体連、校長代表との共通認識や連携を図ることができた。教職員課や学校教育課などの担当課以外の課との連携も進んだ。

一方、学校などに対する取組内容の周知の不十分さや、兼職兼業の整理、保護者負担費の在り方の検討に課題がある。また、ラグビー部の地域スポーツクラブへの移行時期や移行形態等も明確にすることができなかったことが課題である。

● 成果の評価

■ 関係者打合せで出た主な意見

- ・地域団体との連携が進んできている。地域スポーツクラブとなると、今後、学校との連携やすみ分けが課題。
- ・拠点校方式部活動が開始されたことで、子どもたちの持続的な活動の確保ができた。今後、指導者の確保など、持続的な指導体制の構築を検討すべき。
- ・豊中市として地域クラブを管理運営するための仕組みづくりを行っていく必要がある。そのためにも認定要件を早急に整理する必要がある。

■ 部活動地域移行検討委員会で出た主な意見

- ・近隣市の動向をみると、今後、市としての方向性を示していく必要がある。
- ・指導者確保のためにも、兼職兼業の整理が必要。
- ・拠点校方式部活動を活用し、地域に移行する可能性を探るとよい。

● 今後に向けて

- ・部活動地域移行の取組内容や方向性について、市HPや校長会議、校長会、市中体連総会等の場を利用して情報発信を行う。
- ・兼職兼業や保護者負担費検討等の課題については、担当課と連携しながら検証を行い、部活動地域移行検討会議の場も活用していく。
- ・地域クラブ認定要件を作成し、地域クラブの募集を広く行う。
- ・地域スポーツクラブへの移行時期について、部活動地域移行検討会議での場を活用し、慎重に検討を行う。

アンケート結果・広報資料

●部活アプリの導入…安心・安全で効率的な地域クラブ運営



出典(株)アスフィールHPより抜粋

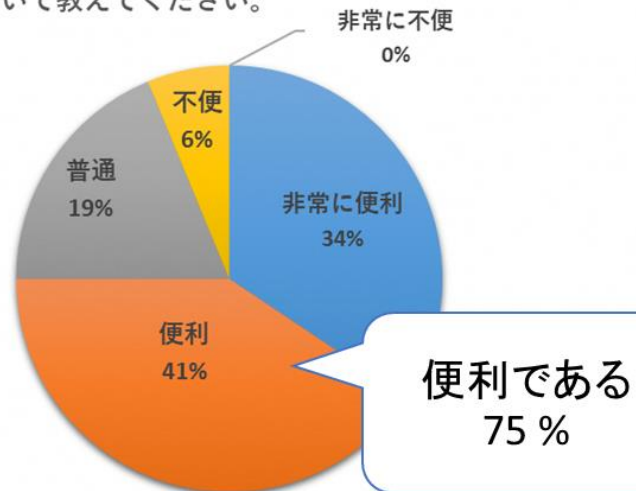
- チーム連絡・記録・スケジュール・出欠管理で使用
- メンバー連絡も、保護者への情報共有も手軽に行える
- 大会結果や練習の様子を指導者・生徒・保護者で共有できる

○来年度はオンライン集金について検討を行う

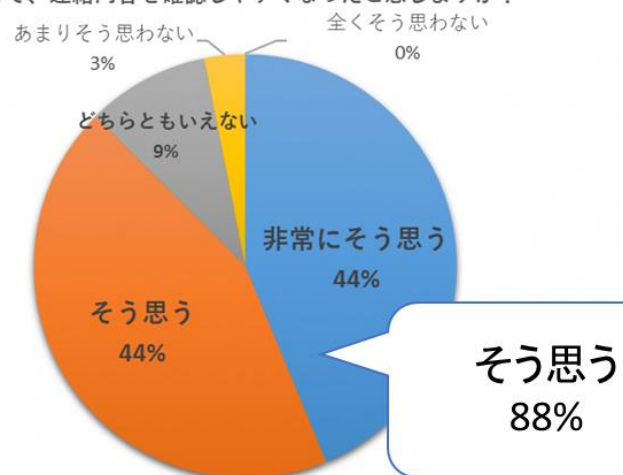
部活アプリについてのアンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

アプリの使用感について教えてください。



アプリを使用することで、連絡内容を確認しやすくなったと感じますか？



●参加者の声

保護者

便利な一方で、リアルコミュニケーションが減っているのが懸念

保護者

更新の通知がなかったり、文字サイズが小さく読みづらかったりする点を改善してほしい

生徒

使いやすく過去の試合結果などが分かるので便利

指導者

使用料金の金額設定の改善

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【剣道クラブでの活動の様子①】



【剣道クラブの活動の様子②】



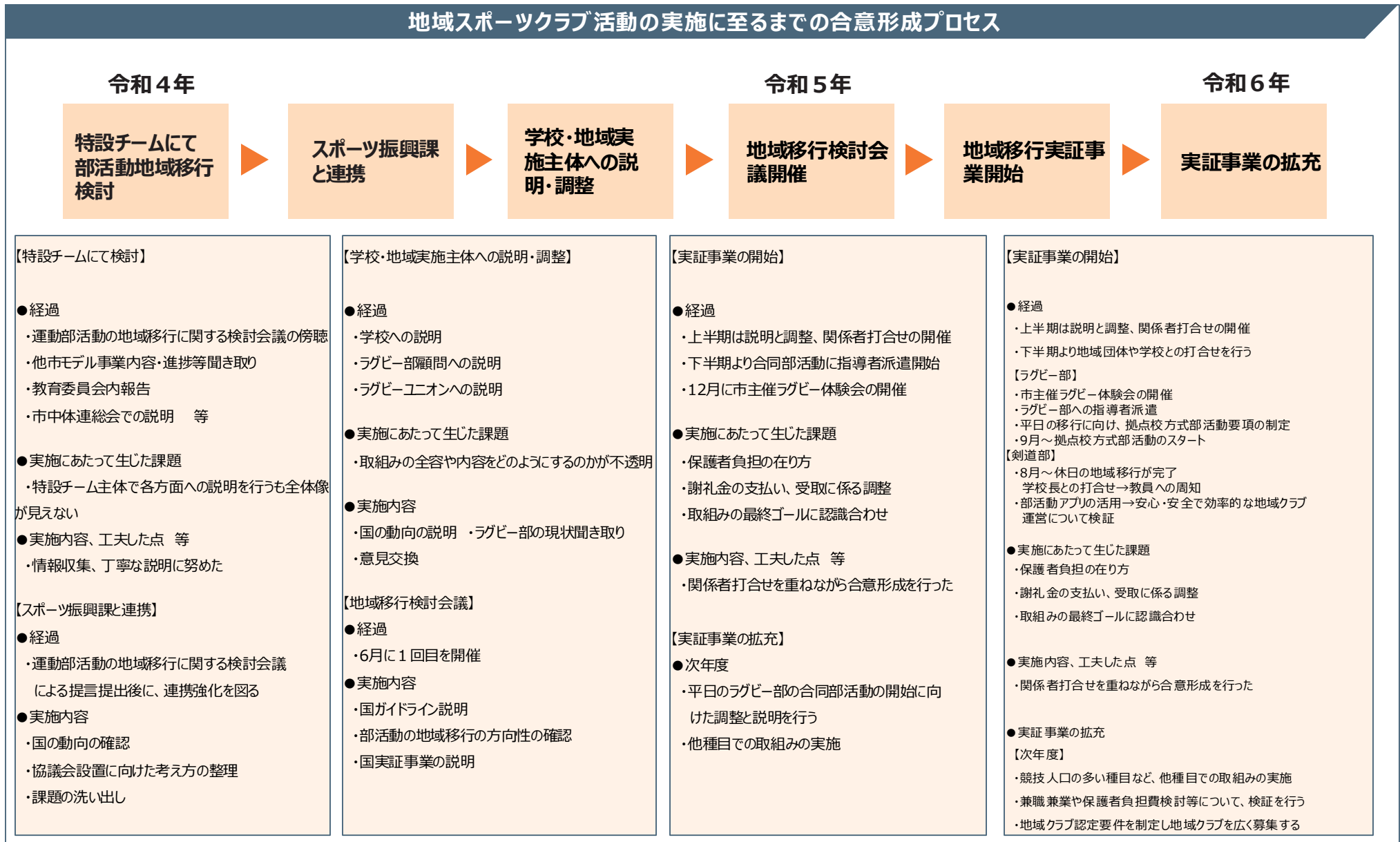
【ラグビークラブでの活動の様子①】



【ラグビークラブでの活動の様子②】


2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

実現に向けた取組み

フェーズ	目標	具体的な取組み
フェーズ1 令和5年度～令和7年度 国が設定する改革推進期間	休日の部活動の地域移行 平日の学校部活動の持続可能性を担保	次のような様々な方法の組み合わせで、 学校単位or複数校単位としての地域移行 を目指す ①学校部活動の地域連携として部活動指導員拡充と部活動指導協力者の活用 ②設置校・部員が少ない種目から地域移行に向けた検討・調整・実施 ▶拠点校方式部活動の検討、担当者打合せ等 ③設置校・部員が多い種目についても調整・検討  ★地域移行の類型例として、まずは、地域団体・地域人材と連携した形態を目指す ◆部活動地域移行検討会議の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・国ガイドライン・府方針・市の方向性の共有 ・教員、児童生徒、保護者へのアンケートの検討 ・教員の兼職兼業制度の検討 ・学校施設利用の検討、ルール等策定 ・経済的困窮家庭への支援の検討 ※定期的（2,3ヶ月に1度程度）開催し、課題の共有・検討を行う <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #003366; color: white;"> 部活動地域移行検討会議メンバー スポーツ振興課、魅力文化創造課、学校教育課、学校施設管理課、学務保健課、社会教育課、教職員課、学び育ち支援課、中央公民館、豊中市中学校体育連盟、豊中市中学校校長会 </div>
フェーズ2 令和8年度～	平日の地域移行についても検討・実施	・上記の取組み内容を踏まえ、平日の地域移行についても検討・実施

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大阪府 池田市

自治体名：大阪府池田市

担当課名：社会教育課

電話番号：072-754-6480

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	22.14 km ²
人口	102,795 人
公立中学校数	5 校
公立中学校生徒数	2,492 人
部活動数	75 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

池田市では、将来的には完全に部活動を地域へ移行させるべく取り組みを行っております。

部活動の課題については各所で指摘されておりますが、本市では3つの視座から課題を設定しております。

①少子化について

本市でも確実に少子化が進行しており、6年後には中学生数が1割減少する見込みです。このような状況のなかで、学校に設置されている「部活動」という仕組みについてはその維持が困難になる見込みです。

②財源について

部活動については、教員の熱意のみに依存してきた背景もあり、部活動への外部人材の登用や外部クラブ化して維持していくためにはかなりの予算が恒常的に必要と想定されています。

③教員の働き方について

そもそもの活動時間が、勤務時間外を想定しているとともに、未経験の種目を教える可能性もあるなど、部活動については教員の過度な負担の上に成り立っております。

以上の課題を踏まえ、本市では一定年度での完全地域移行をめざして、受け皿となる地域クラブの育成に努めております。

	2024年	2030年 (推計)
中学校在籍数	2492人	2250人

池田市作成

令和5年度	池田市全体	
	文化部	運動部
全体顧問数	43	180
内未経験	18	89
未経験割合	41.9%	49.4%

参考：池田市令和5年度部活動実態調査より

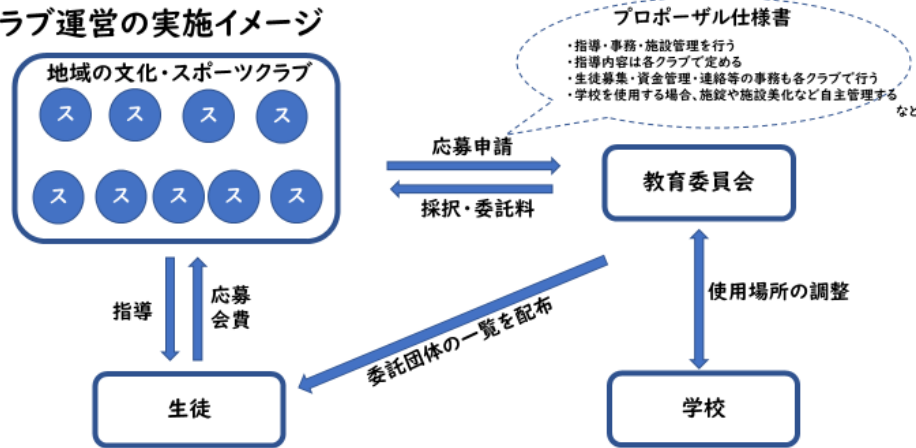
2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）

池田市が取り組む地域クラブ運営について

地域クラブ運営の実施イメージ



プロポーザルで地域クラブを募集し、市教委で採択。採択団体の一覧を生徒に配布
生徒は一覧より興味のある活動に参加

年間の事業スケジュール

令和6年2月	実施団体募集
令和6年3月	実施団体決定
令和6年5月	地域クラブ活動開始
令和6年6月	第1回地域移行協議会開催 以降、5回開催
令和7年1月	部活動地域移行計画策定 アンケート調査実施

●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

【社会教育課・学校教育推進課】

- ・地域移行協議会の事務局
- ・地域移行計画の策定

【社会教育課】

- ・受け皿となるスポーツ団体の募集・管理

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	5校	実施した地域クラブ総数	9クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0クラブ（0部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		9クラブ
全体の指導者数	43人	全体の運営スタッフ数	45人

②各クラブに関すること

- 次ページに別記

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 令和7年2月に合同体験会を実施

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
OctJapan	民間	バスケットボール	週2回	19時から21時	3年 9人 2年 11人 1年 7人	4月～3月	石橋中	6人	指導者と兼務	月1,000円 別途保険代 1,000円	出場無
池田市バレーボール協会	地域のクラブ	バレーボール	週2回	19時から21時	3年 13人 2年 31人 1年 13人	4月～3月	北豊島中	7人	指導者と兼務	週1回3,000円/年 週2回5,000円/年	中体連：地域クラブ
池田市剣道協会	地域のクラブ	剣道	週2回	19時から21時	3年 7人 2年 13人	4月～3月	池田中 スポーツセンター	8人	指導者と兼務	—	その他：地域クラブ
池田市卓球協会	地域のクラブ	卓球	週2回	18時半から20時半	3年 5人 2年 3人 1年 1人	4月～3月	渋谷中 石橋中 ほそごう学園	5人	指導者と兼務	—	出場無
池田みどりスポーツ財団	体育館の指定管理者	ダンス	週2回	19時から21時	3年 3人 2年 7人 1年 4人	4月～3月	スポーツセンター	1人	3人	—	出場無
池田市柔道協会	地域のクラブ	柔道	週2回	19時から21時	2年 2人 1年 1人	5月～3月	田邊道場 スポーツセンター	5人	指導者と兼務	—	出場無
池田市ハンドボール協会	地域のクラブ	ハンドボール	週2回	19時から21時	2年 4人 1年 10人	5月～3月	池田中	5人	3人	—	その他：地域クラブ
池田市バドミントン協会	地域のクラブ	バドミントン	週2回	19時から21時	2年 18人 1年 5人	5月～3月	池田中	3人	5人	—	出場無
SPORTS UNITED IKEDA	民間	サッカー	週2回	19時から21時	3年 1人 2年 7人 1年 4人	5月～3月	池田中	3人	指導者と兼務	週1回4,000円/月 週2回6,000円/月	その他：地域クラブ

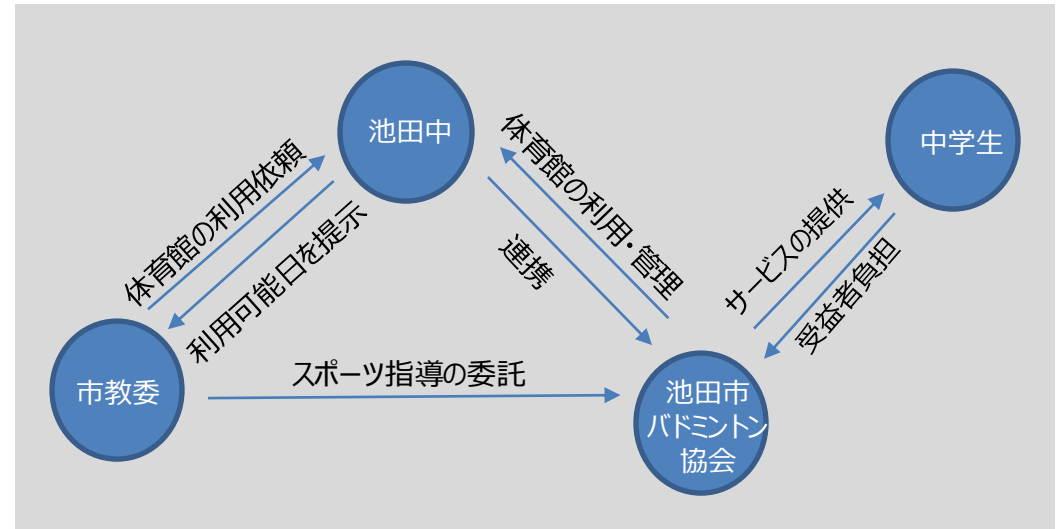
2.実証内容と成果

主な取組例

●池田市バドミントン協会 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン
運営団体名	池田市バドミントン協会
期間と日数	4月から3月 週2回（火曜日・土曜日）
指導者の主な属性	協会の会員
活動場所	池田中
主な移動手段	自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	—
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 統括責任者
役割：全体を統括する
- 事務一般 1名
役割：活動報告のとりまとめ、学校・教育委員会との調整窓口
- 管理者 2名
保護者対応/指導者の監督/活動報告の作成(SNS)/運営資金の管理
- 指導者 3名
役割：バドミントンの技術指導

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

本市では令和4年度より、地域移行をめざした受け皿づくりに着手してきたところ。今後、地域移行を更に進めていくために、方針や具体的手段の策定が必要な状況にあった。

令和6年度、学校・教育委員会・地域のスポーツクラブの代表者、PTA関係者や小学校長・学識経験者を巻き込み「協議会」を立ち上げ、5回の開催した。この協議会において、今後の部活動の在り方及び地域クラブ活動の拡充方法・位置づけなど、本市の地域移行の在り方について議論し、地域移行方針の策定を行った。

取組の成果

令和6年度中に、「部活動地域移行協議会」を立ち上げ、協議会を5回行った。内容としては、「地域移行計画」の策定をめざし議論を行ったもの。

この協議会で「地域移行計画案」及び移行に向けた活動計画を策定し、本市の目指すべき目標として、「令和10年度中の地域移行の完了」を主軸に計画をしているところ。「地域移行計画案」については1月の教員委員会定例会で可決され、次年度以降、この計画を柱として、地域移行の取り組みを加速させていく。

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

本市では、地域クラブを募集する際に、公募型プロポーザル方式で担い手を募集しているところ。その際、加点要素として、指導者資格の有無を設定しているところ。

取組の成果

6年度から活動を開始した4クラブの有資格者の割合は次の通り。それぞれのクラブには引き続き、資格取得などを促していくもの。

団体名	指導者数	うち有資格者数	有資格者割合
バドミントン協会	3人	0人	0%
柔道協会	5人	5人	100%
ハンドボール協会	5人	5人	100%
SPORTS UNITED IKEDA	3人	3人	100%

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

本市にはスポーツ関係の社会教育関係団体が4つ存在しており、そのうち池田市体育連盟、池田市スポーツ少年団については、その傘下の協会（団体）に地域クラブとして活動に参加していただいている。地域移行計画の策定後、体育連盟や、音楽連盟、スポーツ少年団の会合に出向き、地域移行に対する理解を求めた。

取組の成果

これまで小学生の活動は盛んだったが部活動にない種目（例：ハンドボール）についても地域クラブとして活動できるよう、生徒の選択肢が広がっている。

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

本市では、受託者を選定する際、特定の種目に限って公募するのではなく、部活動に設置されていない競技の応募も認めており、部活動の地域移行の目的である中学生が多様なスポーツに親しめるようにしている。

令和6年度は、部活動にはないが、小学生チームを有するハンドボールチームからの応募があり、活動を行っている。

●取組み例：ハンドボール

参加人数	14人	指導者数	5人
属性	地域のクラブ		
具体的な内容	ハンドボールの指導		
子供の声	● アンケートより指導に「満足」と回答した生徒が多い		
関係者の声	● 中学校にはハンドボール部がないので、小学校で辞めてしまったり、他市のクラブに加入する生徒もいたが、今回池田市でクラブを立ち上げたことで、中学生もプレーできるようになった。		
運営経費	諸謝金 413,000円 会場代 64,700円 消耗品等 275,298円 雑役務 49,430円 保険料 22,760円		合計 825,188円

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

地域クラブの運営について、本事業は全国的にも先行事例が少ないため、市からの委託として、委託料を支払っている。ただし、恒久的な財政措置は現実的ではなく、各団体に、できる範囲での受益者負担を求めているところ。6年度は3団体で会費徴収を行った。

地域クラブに係る経費

※活動経費の例については、バドミントン競技を例に記載する。

■イニシャルコストの分析

活動消耗品 71,200円

保険料 32,100円

■ランニングコストの分析

指導者謝金 715,500円

1年間で818,800円の経費が必要

バドミントンについては、ポールやネットといった大型の器具については学校の物を使用しており、経費のほとんどを指導者謝金として支払っている状況。1年間の活動を通して、818,800円の経費が必要な状況。現在、週2回の活動を設定しており、現行規模の会員数（35名ほど）であれば月2,000円～3,000円の受益者負担が適当と考えているところ。

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

地域クラブについては、将来的には全て自立自走で運営してもらおう想定をしているところ。仮に40人規模のクラブを想定した場合、想定される会費については最低2000円～3000円／月を見込んでいるところ。

40人×2,000円×12ヶ月＝96万円

40人×3,000円×12ヶ月＝144万円

収支バランス

【収入】

40人×2,000円×12ヶ月＝96万円

40人×3,000円×12ヶ月＝144万円

【支出】

変動費	平日	休日	1回の時間	指導者数	指導者単価	管理指導者数	管理指導単価 <small>※最低賃金を目安</small>
	48日	48日	2時間	2人	1600円	1人	1100円

固定費	参加者・指導者保険	消耗品	事務費 <small>※活動費全体の5%目安</small>
	100,000円	100,000円	50,000円

1クラブあたりの最低必要金額
1,075,600円

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等②

取組の成果

今年度から会費徴収を3クラブで行った。徴収方法はそれぞれのクラブに一任しているところ。納入方法は様々で、①月謝袋を用いた現金のやり取り、②決済アプリを導入するという方法がみられた。

また、今まで無料で実施されてたが今年度から有料に移ったクラブが2クラブあったが、保護者からの反対の意見や、会費を理由に継続しなかった生徒はいなかったと聞いているところ。

会費については、その額が議論されがちだが、金額に見合った内容を提供できているのであれば、特に反対は無いと考える。

団体名	会費額	徴収方法
Oct Japan	月1,000円	現金徴収
バレーボール協会	週1回 年3,000円 週2回 年5,000円	現金徴収
Sports United Ikeda	週1回 月4,000円 週2回 月6,000円	決済アプリ

今後の課題と対応方針

前述の通り、本市では、地域クラブの運営は、将来的な自立自走を求めており、基本的には財源として会費収入が主となってくるもの。

会費額については、種目の「文化」や、周辺クラブの動向、指導者の技能等にも左右されるため行政で一律に設定するべきものではないと考えているが、多くの人に参加できる機会が確保できるように、可能な限り低廉な活動会費を求めていきたいと考えているところ。

また会費額に見合う指導内容についても引き続き求めていくところ。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等③

資料

【収入】

★40人規模の場合

40人×2,000円×12ヶ月=96万円

40人×3,000円×12ヶ月=144万円

【収入】

★30人規模の場合

30人×2,000円×12ヶ月=72万円

30人×3,000円×12ヶ月=108万円

【収入】

★20人規模の場合

20人×2,000円×12ヶ月=48万円

20人×3,000円×12ヶ月=72万円

変動費	平日	休日	1回の時間	指導者数	指導者単価	管理指導者数	管理指導単価 <small>※最低賃金を目安</small>
	48日	48日	2時間	2人	1600円	1人	1100円

固定費	参加者・ 指導者保険	消耗品	事務費 <small>※活動費全体の5%目安</small>
	100,000円	100,000円	50,000円

1クラブあたりの最低必要金額（3名従事の場合）
1,075,600円

1回の活動に3名が従事する場合、
月会費3,000円が損益分岐となると予想。

ただし、参加人数が20人を下回った場合、必要な指導者数や保険代等も減ることが予想されることから、必要な経費も減少が見込まれるところ。

競技人口が少ない競技については、小学生世代や大人世代と合同することで、20人規模の活動を維持する等の工夫が必要になってくると思われる。

本市としては、文化・スポーツは自主性に基づいて行われることや、他年代との整合性、本市の財源等に鑑み、地域クラブの自立自走を求めているところ。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

本市では、部活動と地域クラブ活動が並行して運営されており、学校体育施設を使用できるのは主に18時半以降となっている。また本市では照明を有するグラウンドが無く、屋外の活動は進んでいない状況。

令和6年度は地域クラブ活動として、サッカーを実施。会費などを原資として、照明を購入し、夜間の活動も実施した。周辺住民からのクレーム等もなく、活動に十分な照度も確認できたところ。今後はこの事例を他校にも波及させたいと考えているところ。生徒・保護者の反応や、地域の理解などが進んでいけば将来的なグラウンドの照明の設置も検討予定。

取組の成果

今回、サッカーを実施したSPORTS UNITED IKEDAの協力もあり、池田中学校で照明を3機稼働し活動を実施。電源は中学校の校舎より延長コードを引っ張ってきて確保。今回実施したサッカーでは、練習はもちろんのこと夜間の練習試合等も実施できるなど活動に支障のない照度を確保できたところ。また周辺住民からのクレーム等もなく、周辺環境にも考慮した活動になっていると思われる。

※ただし野球等の空中でボールを視認する必要がある競技については、更に研究が必要。

今後の課題と対応方針

今回は池田中学校での事例だったが、更に住宅が密集する位置にある中学校については、周辺環境との調整が必要。また今回はサッカーの事例につき、他競技の活用については更に研究が必要である。

不具合が起きたときの修繕対応等は検討が必要だが、令和7年度は全中学校に配置できるように予算要求を行う予定。



- ・グラウンド3か所に配置
- ・電源は学校から引く

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組

取組事項

本市では、当初より平日・休日問わずすべての部活動について、一定時期に活動を終え、文化・スポーツ活動については地域クラブや民間サービスで担っていくことを前提に制度設計を行っているところ。令和4年度より委託事業を行っているが当初より平日1日・休日1日の実施を条件に委託を行っているところ。

取組の成果

地域クラブについては部活動と並立して行われており、部活動の終了後に地域クラブに参加している生徒が多く占める。本市では令和10年度に全ての部活動が終了し、文化・スポーツ活動については地域クラブで担っていくように制度設計を行っているところ。クラブ数・参加生徒数が着実に増えてきており、生徒にも地域クラブでスポーツをするという選択肢が定着しつつある。



月曜19時からの剣道クラブ

指導者の属性や配置の工夫

・指導者の属性
会社員などが多い
・配置の工夫
活動開始時間については夜の7時からの開始がほとんど。複数名の指導者や管理者を配置することで、急な仕事の都合での「開催中止」はほとんどなかったところ。

一貫指導に関する部活動顧問との連携事例

部活動顧問が閲覧しているかどうかは別として、日々の活動については誰でも閲覧できるようにSNSやHP等に記載いただいているところ。
基本的には部活動とは別建てで行っており、生徒も学校とは別活動と認識している。中には学校には来れないが地域クラブには参加できている生徒の事例も聞いており、「第3の居場所」としても機能していると考えられる。

今後の課題と対応方針

前述の通り、本市では令和10年度を以て部活動を終了する方向で調整しており、平日・休日の活動すべてが地域クラブが担っていくものになる。部活動が行っていた「平日4回・休日1回」の活動に拘らずガイドラインの範囲内で、それぞれのクラブができる範囲のことをできるように引き続き支援していきたい

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年度について、本市では今後の方針となる地域移行計画の作成と地域移行後の文化・スポーツの担い手となる地域クラブの育成を行ったところ。

【計画の作成について】

地域移行協議会を立ち上げ、学校関係者やPTA、地域のスポーツの担い手など多様な属性の人々にご参加いただいた。この協議会の中で、本市の地域移行のゴールを議論し、5回の会合を重ね、本市としては令和10年度内に部活動を停止し、10年度以降については文化・スポーツ活動は地域クラブで担っていくことに決定したところ。

【地域クラブの育成について】

令和6年度は9団体が中学生のクラブ活動として実施したところ。うち3クラブについては、活動費を受益者負担として会費徴収を行った。本市では制度設計時点より、将来の完全地域移行及び自立自走を主とした団体運営をめざしており、当初より、平日休日問わず活動できる体制を整えているところ。

今後10年度までの3か年で担い手となる地域クラブの更なる育成をめざしていく。

●成果の評価

【計画について】

これまでは、教員や事業者でも様々な意見があったが、市の方針が示されるようになったことで、同じ目標に向かって取り組みを進めることができる。また令和10年度内に部活動が役割を終えることが決まり、地域の文化・スポーツ関係者や民間事業者なども事業計画が立てやすくなった。

【地域クラブについて】

今年度から9団体に委託し、どの団体もおおむね好評を得ているところ。会費徴収もスムーズに行うことができ、本市が目標として掲げている自立自走したクラブ運営に一步近づいたところ。会費徴収方法や日々の出席管理などのノウハウについても各クラブ間で情報共有しており、クラブ運営のブラッシュアップを図ることができた。

●今後に向けて

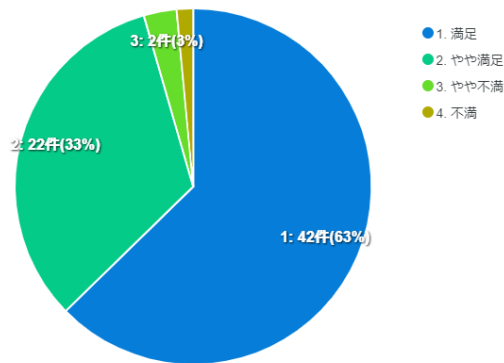
本市では地域移行の目標として、令和10年度内の完全地域移行をめざしているところ。令和7年度からの3か年については、担い手となる地域クラブの発掘・育成が急務となってくる。移行後の位置づけについては、社会教育として行われる予定をしており、基本的には団体の自立自走を前提として運営を行う方針。

今年度は初めて会費徴収を行い、各クラブで金額のバラツキはあったものの、参加者からの反対意見や会費を理由にした退会などは聞いていないところ。地域移行にあたって会費の「額」に焦点が当たりがちだが、まずは質の高い指導（サービス）を提供し、安心して活動できる環境を構築していきたいと考えているところ。

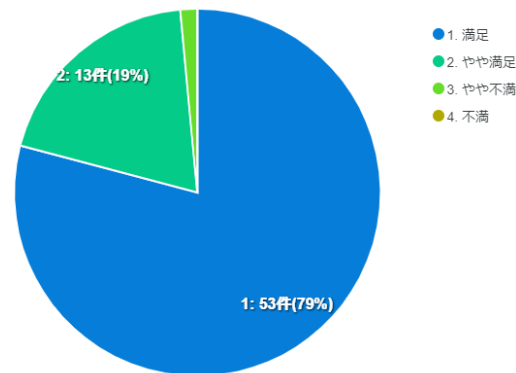
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

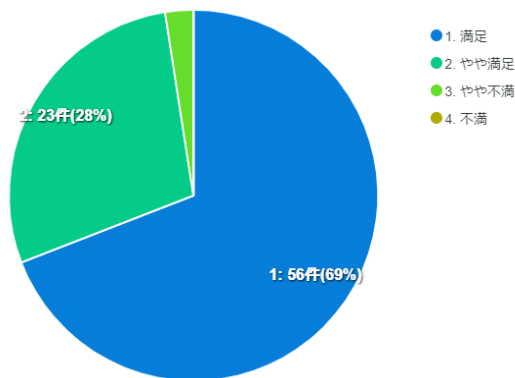
Q. (参加生徒へ) 地域クラブの満足度はどうですか？



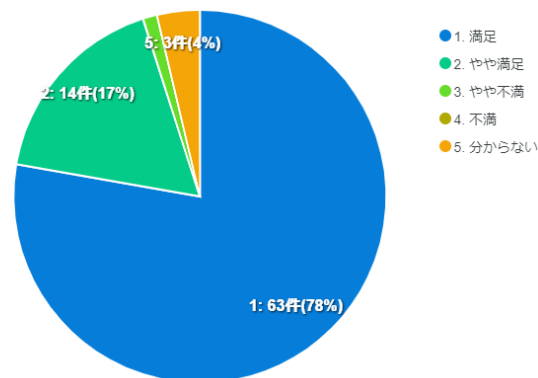
Q (参加生徒へ) 地域クラブの指導者の満足度はどうですか？



Q. (参加保護者へ) 地域クラブの満足度はどうですか？



Q (参加保護者へ) 地域クラブの指導者の満足度はどうですか？



●参加者の声

中学1年生 (剣道)

とても分かりやすかったです。他の学校の人とも関わる事ができて楽しいです。

中学1年生 (サッカー)

地域クラブがある日の朝は楽しみで起きやすい

中学2年生 (バレーボール)

楽しくそのスポーツができて、部活よりのびのびと出来て、成長することができてとても嬉しい。

中学2年生 (ダンス)

レッスン時間をもっとあれば良いなと思います。

保護者 (バドミントン)

学校のクラブでは技術面の指導をされず、自己流でやっていたので、地域クラブに入り技術面の指導を受けた事により、試合で勝てるようになりました。本人も勝つ嬉しさを知り、こうすれば勝てる等、自分で考え、試合に対して前向きになりました。

保護者 (卓球)

卓球の〇〇コーチには当初から大変お世話になりました。他の方からも大好評の親切で丁寧なコーチ。その人に理解しやすい伝え方を工夫していた。私もフットサルでコーチをしていたことあるので、よく考えて伝えているなと感じた。ありがとうございます。

2.実証内容と成果③

アンケート結果・広報資料

アンケートについては、保護者・生徒に行い、現在の自身の部活動の加入状況や、クラブ活動・指導者に対する満足度などを聞いたところ。生徒・保護者ともに活動の満足度は90%を超えているところ。指導者への満足度についても評価いただいている状況。自由記述欄には部活動の継続を願う声も数件あり、来年度予定している保護者向けの地域移行説明については地域移行に取り組む背景を丁寧に説明する必要があると感じている。



BIBI
IKEDA BADMINTON ASSOC.
BADMINTON SCHOOL
メンバー募集

応募条件 *応募資格 池田市在住、在学の中学生
*費用 別紙参照
*活動場所 池田中学校体育館
*日時 火曜日 19-21時
土曜日 18-21時
*主催 池田市バドミントン協会
(池田市教育委員会委託事業)
*問合せ osaka_ikebad_1963@yahoo.co.jp

ABOUT BIBI
現職実業団選手であるコーチ陣が関の高い指導を行います。
バドミントンの技術だけでなくウォーミングアップからクールダウンまで
ケガのしにくい作りにも配慮し指導します。
池田市のバドミントンレベルの向上を目指します！

コーチ：高野信介(元リキョウシヤ) 原健隆(元三麗自動車京華)
山中東孝(元リキョウシヤ)ほか

申込フォーム Instagram

2024年 池田市中学生 地域クラブ新種目
“ハンドボール”

チーム名 Ailes(エールズ)

初めは練習の楽しさを味わってほしい

中学校のクラブと両立OK!
基本的に池田中学校ですが他中学校の場合もありますので一度連絡下さい

走る! 跳ぶ! 投げる!
体力がつくスポーツです!
~仲間と協力する心を大切に~

練習日:毎週 水・木
練習時間:19時~21時
練習場所:基本的に池田中学校
(数回、渋谷、石橋中学校あり)
会費:無料

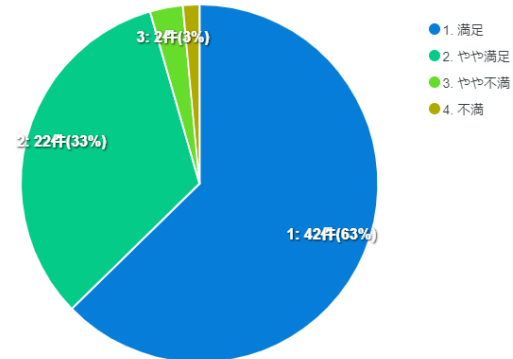
随時インスタ更新しています
お申し込みはこちらから→

実施団体:池田市ハンドボール協会
団体代表:竹達 啓二
指導方針:ハンドボールを楽しいと思える指導がモットー
※小学生対象チーム(池田ウインズ)もメンバー募集中!
池田ウインズ練習日時:毎週土曜日の午前、五月山体育館又は神田小学校

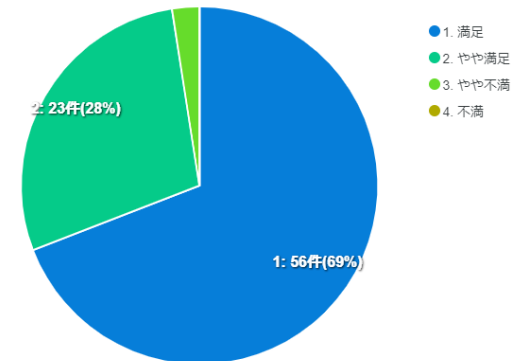
【生徒への参加啓発チラシの一例】

出典:池田市バドミントン協会作成

生徒の満足度



保護者の満足度



【アンケート結果】

出典:池田市ハンドボール協会作成

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【バレーボール】



【ハンドボール】



【剣道】



【サッカー】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年

地域クラブ委託事業開始
(2団体)

令和5年

地域クラブ委託事業拡大
(5団体)

学校・クラブ・市教委と連絡会を設置

令和6年

地域クラブ委託事業拡大
(9団体)

地域移行協議会を設置

令和10年

学校部活動の完全地域移行

関係者

学校、市教委、委託事業受託者、PTA

経過

令和4年度より将来的な完全地域移行をめざしてスポーツ指導を委託する事業を開始したところ。5年度には5団体に拡充するとともに、学校、受託者、市教委で将来的な活動目標の合意形成を図った。今年度については、PTAやスポーツの代表者も加えた協議会を設置し、地域移行の目標を議論、計画を策定したところ。委託事業についても、9団体に拡充。一部クラブでは受益者負担を見越した会費制を導入するなどし、将来の自立自走を見据えて活動を行った。

実施内容

委託事業については、当初より自立自走を目的としており、指導内容の検討はもちろんのこと、生徒の募集や保険加入、資金管理など団体運営に関することは全て担っているところ。また本市は市域が狭いため対象校区は定めず、希望するクラブに誰でも通えるような制度設計を行っているところ。

実施にあたって生じた課題

本市では令和10年度の完全地域移行を目標として定めたところ。本市には運動・文化部合わせて現在75部活動が活動しているが、受け手となる地域クラブについてはさらに拡充が必要な状況。7年度からの3か年でスポーツ系30クラブ、文化系10クラブの設置をめざしていきたいところ。また学校部活動との並走期間が生じるため、場所の調整や大会参加の調整については学校とのすり合わせが必要と感じているところ。

今後の展開

前述の通り、本市では令和10年度に部活動が無くなるため、地域クラブの拡充が必要となる。地域クラブに付いては基本的には自立自走を想定しており、様々なクラブの事例を共有していきたい。また令和7年度から、対象となる小学生保護者への説明会も行っていく予定。なぜ完全地域移行を行っていくのか丁寧に説明を行っていく。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

